

平成25年度当初予算案の概要

平成25年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 震災以降、国内外の企業・個人・団体、国、各地方公共団体などから多大な支援をいただきながら復旧・復興に邁進してきた本県では、震災後の厳しい状況から生産活動や住宅投資などが回復基調にあるものの、津波被害を受けた沿岸部をはじめ県内全域において震災の影響は依然として大きく、雇用経済情勢は課題が山積しており、総じて見れば厳しい状況が継続
- このような状況の下、平成25年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「平成25年度政策財政運営の基本方針」及び「平成25年度当初予算の編成方針」に基づき、国の制度や支援を最大限活用し、また県独自の財源も可能な限り積極的に活用し、平成24年度に引き続いて「宮城県震災復興計画」に掲げた施策を重点的に予算化
- 併せて、財政の健全性と財政運営の持続性の確保に努め、公債費負担の抑制など将来的な財政再生団体への転落回避を念頭に編成
- 具体的には、
 - ・ 震災対応分については、7,415億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」の主要政策の推進に必要な所要額を確保
 - ・ 通常分については、予算要求に当たり通常事業で対前年度比マイナス5%のシーリング、補助公共事業で同マイナス10%、単独公共事業で同マイナス5%のキャップ・シーリングを設定するなど、前年度に引き続いて緊縮型を維持した結果、7,798億円（一般会計）を計上し、限られた財源を震災対応分に重点配分
 - ・ 歳入面では、堅調に推移する復興需要等により県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅減。また、臨時財政対策債は680億円と依然として多額の計上を余儀なくされており、後年度の財政負担に懸念
 - ・ 歳出面では、一般会計の投資的経費は災害復旧事業が減少する一方、東日本大震災復興交付金の活用などにより公共事業が増加し、前年度比では減少したものの4,294億円と震災前に編成した平成23年度当初予算の4.3倍を計上。そのほか、平成25年度が処理完了の目標年次に当たる震災等廃棄物処理費は1,589億円を計上
 - ・ 財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を180億円計上したほか、前年度に引き続き退職手当債（73億円）を計上
- この結果、平成25年度一般会計当初予算は1兆5,213億円となり、過去最高の予算規模となった前年度から1,610億円、9.6%の減少。平成22年度以降の震災対応予算の累計は3兆7,818億円（総会計）

Ⅱ 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 震災復興計画に基づく主要政策

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

(1) 被災者の生活環境の確保

- ・ 地域支え合い体制づくり支援費 (介護基盤緊急整備基金) 2,500,000
(H24:2,740,000) 長寿社会政策課
市町村サポートセンターの設置・運営への助成等
- ・ 被災地域福祉推進費 (緊急雇用基金) 1,150,000 (H24:1,115,200) 社会福祉課
仮設住宅入居者の見守り体制構築や生活支援等に対する助成
- ・ 被災者住宅確保対策費 19,500,000 (H24:26,000,000) 震災援護室
災害救助法に基づく仮設住宅となる民間賃貸住宅の借上げ等
- ・ 災害公営住宅整備支援費 20,472,375 [22,590,000]
(H24:7,396,884) 住宅課
災害公営住宅の整備支援
- ・ 災害公営住宅建設費 200,000 (H24:100,000) 住宅課
県営災害公営住宅の整備
- ・ 県産材利用エコ住宅普及促進費 273,500 (H24:200,000) 林業振興課
優良品やぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築への助成等
- ・ 住宅再建支援費 (震災復興基金) 1,250,000 (H24:1,500,000) 住宅課
新たな借入れにより住宅を再建する場合の既往住宅ローンに対する利子相当額の助成
- (新規) ・ みやぎ県外避難者支援費 (地域整備推進基金) 20,000 震災復興推進課
県外避難者のニーズ把握調査や帰郷に向けた支援等
- (拡充) ・ 復興活動支援費 210,000 (H24:105,000) 地域復興支援課
被災者復興支援会議の運営や被災地域における住民主体の復興活動への支援

- (新規) ・みやぎ地域復興支援費（地域整備推進基金） 120,000 地域復興支援課
被災者の生活再建をきめ細かく支援するための各種団体向け助成
- (新規) ・被災地域交流拠点施設整備支援費（地域整備推進基金） 315,000 地域復興支援課
被災地域の住民交流活動の形成に資する施設整備等への助成
- (新規) ・震災復興担い手NPO等支援費（震災復興基金） 115,345 共同参画社会推進課
NPO等が行う復興支援事業への助成等

(2) 廃棄物の適正処理

- ・災害等廃棄物処理費 158,864,988 (H24:272,000,000) 震災廃棄物対策課
沿岸市町からの受託によるがれき等災害廃棄物の処理
- ・みやぎの漁場再生費 750,000 (H24:2,500,000) 水産業基盤整備課
漁場に堆積した廃棄物等の除去
- ・漁場生産力回復支援費 2,100,000 (H24:1,420,800) 水産業基盤整備課
漁業者グループが行う堆積物の回収等の取組への支援

(3) 持続可能な社会と環境保全の実現

- ・省エネルギー・コスト削減実践支援費 130,000 (H24:100,000) 環境政策課
事業所の省エネルギー設備等導入への助成
- ・住宅用太陽光発電普及促進費 310,000 (H24:240,000) 環境政策課
住宅用太陽光発電システムの設置への助成
- (新規) ・再生可能エネルギー活用地域復興支援費 20,000 環境政策課
再生可能エネルギーを活用した復興に向けた地域課題の解決への支援
- ・小水力等農村地域資源利活用推進費 80,500 農村振興課
農業用水利施設での小水力発電施設の導入可能性調査等
- ・温暖化防止間伐推進費 145,694 (H24:64,929) 森林整備課
若齢林の間伐への支援等

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

(1) 安心できる地域医療の確保

- ・健康支援費（介護基盤緊急整備基金） 496,802 （H24:911,654）保健福祉総務課ほか
仮設住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等

- （拡充）・医療施設復興支援費（地域医療再生基金） 6,231,534
（H24:1,453,937）医療整備課ほか
気仙沼・石巻・仙台医療圏における自治体病院の再建への助成等

- ・地域医療人材確保費（地域医療再生基金） 638,317 （H24:1,615,578）医療整備課
被災で離職した医療従事者による沿岸地域での医療提供等

- （拡充）・ICT活用医療連携構築費 3,706,680 （H24:1,053,170）医療整備課
被災地域における医療機関相互のネットワーク整備への助成等

(2) 未来を担う子どもたちへの支援

- ・子どもの心のケア推進費（安心こども基金） 143,000 （H24:141,000）子育て支援課
子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等

- ・東日本大震災みやぎこども育英基金事業費 307,620
（H24:255,020）子育て支援課、教育庁総務課
東日本大震災による孤児・遺児への月額給付及び一時金給付による修学等の支援

(3) だれもが住みよい地域社会の構築

- ・心のケアセンター運営支援費 394,000 （H24:424,000）障害福祉課
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

- ・社会福祉施設等復旧支援費 3,435,126
（H24:7,484,337）長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課
老人福祉施設、保育所、障害福祉施設等の復旧への助成

- ・社会福祉施設等復旧特別支援費（震災復興基金） 92,896
（H24:200,531）長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課
老人福祉施設、私立保育所、障害福祉施設等の復旧への更なる助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

(1) ものづくり産業の振興

(拡充) ・ 中小企業施設設備復旧支援費 (震災復興基金) 1,600,000

(H24:800,000) 新産業振興課

中小製造業者の施設設備の復旧への助成

・ 中小企業等復旧・復興支援費 15,000,000 (H24:15,000,000) 新産業振興課

中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

(新規) ・ 被災地再生創業支援費 (地域整備推進基金) 30,000 新産業振興課

被災地で新たに創業する者に対する助成

・ 中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分) 95,416,000 [410,000]

(H24:96,073,000) 商工経営支援課

被災中小企業の資金需要に対応し、安定的な資金調達を支援

・ 被災中小企業者対策資金利子補給 (震災復興基金) 1,878,000

[2,532,000] (H24:1,365,800) 商工経営支援課

被災した中小企業者の県制度融資からの借入れに対する利子補給

・ 中小企業等二重債務問題対策費 1,000,000 (H24:1,000,000) 商工経営支援課

再生の可能性がある被災中小企業等の既往債務の買取りを行う機構への出資

・ 企業立地促進奨励金 3,410,000 (H24:3,010,000) 産業立地推進課ほか

県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金

(2) 商業・観光の再生

(新規) ・ 販路回復支援費 10,000 商工経営支援課

商工会議所等の中小企業支援機関が開催する商談会への助成

・ 地域商業等事業再開支援費 (震災復興基金) 2,750,000

(H24:1,500,000) 商工経営支援課

商業者の店舗の復旧等への助成

・ 観光施設再生支援費 (震災復興基金) 850,000 (H24:1,500,000) 観光課

宿泊業者、観光集客施設事業者の観光施設の復旧への助成

(3) 雇用の維持・確保

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 38,769,992 [14,654,000]
(H24:42,844,420) 雇用対策課ほか
被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出
- ・雇用維持対策費（震災復興基金） 326,000 (H24:1,089,000) 雇用対策課
雇用維持のため休業、教育訓練または出向を実施した事業主への助成

4 農林水産業の早期復興

(1) 魅力ある農業・農村の再興

- ・農地等災害復旧費 25,905,509 [8,196,000]
(H24:46,793,125) 農村整備課ほか
農地及び農業用施設の復旧工事等
- (新規) ・被災農地再生支援費（震災復興基金） 60,000 農産園芸環境課
津波被災農地の地力回復等への助成
- ・被災地域農業復興総合支援費 7,000,000 農業振興課
被災農業者等へ貸与する農業・加工用施設の整備への助成
- ・農山漁村地域復興基盤総合整備費 12,712,029 [10,850,000]
農村整備課ほか
津波被害農地のほ場整備等
- (新規) ・農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援費（地域整備推進基金） 5,700
農林水産政策室
事業の多角化・高度化を目指す被災した沿岸農林漁業者に対する事業構想策定支援
- ・食料生産地域再生技術展開費 49,000 (H24:6,000) 農業振興課
津波被災農地での先端技術を活用した大規模実証
- (新規) ・新技術導入広域推進費 6,816 農業振興課
試験研究機関等が開発・公表した新技術の地域での実証

(新規) ・みやぎの繁殖雌子牛保留推進費 (地域整備推進基金) 30,600 畜産課
本県産優良雌子牛の保留と増頭への助成

(新規) ・第11回全共宮城大会推進費 (地域整備推進基金) 101,780 畜産課
全国和牛能力共進会宮城県実行委員会への負担金等

(2) 活力ある林業の再生

・治山施設災害復旧費 2,097,530 (H24:1,757,000) 森林整備課
治山施設の復旧工事等

・海岸防災林造成費 691,767 (H24:1,200,000) 森林整備課
被災した海岸防災林の造成

・林業種苗生産施設体制整備費 1,500 森林整備課
種苗生産施設の供給体制強化への助成

(3) 新たな水産業の創造

・水産試験研究機関復旧整備費 2,706,321 [548,000] 水産業振興課ほか
被災した水産技術総合センターの種苗生産施設の移転整備等

・水産基盤整備災害復旧費 29,981,997 [5,000,000]
(H24:67,513,000) 水産業基盤整備課
県営漁港施設の復旧工事等

・水産物加工流通施設復旧支援費 5,985,424 (H24:7,675,246) 水産業振興課
水産加工業協同組合等の水産物加工流通共同利用施設の再開に向けた整備等への助成

・水産業共同利用施設復旧支援費 3,191,904 (H24:123,858) 水産業基盤整備課
養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成

・水産都市活力強化対策支援費 70,000 (H24:3,950) 水産業振興課
水産加工品等の水産物の流通・販売への支援等

・漁場生産力向上対策費 25,749 水産業基盤整備課
被災した漁場の機能回復のための技術開発等

- ・栽培漁業種苗放流支援費 124,990 (H24:79,097) 水産業基盤整備課
資源維持のためのアワビやヒラメ等の放流種苗の確保等
- ・漁港施設機能強化費 8,274,700 [1,500,000]
(H24:3,382,000) 水産業基盤整備課
被災した漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等
- ・小型漁船・定置網共同化支援費 3,500,000 (H24:5,935,000) 水産業振興課
共同利用小型漁船の建造及び定置網取得への助成

(4) 一次産業を牽引する食産業の振興

- ・加工原料等安定確保支援費 58,000 (H24:70,000) 水産業振興課
水産加工業協同組合に対する原材料調達コスト等への助成
- ・食品加工原材料調達支援費(震災復興基金) 210,000 (H24:150,500) 食産業振興課
水産加工業者等に対する原材料調達コスト等への助成
- (新規) ・農産物放射性物質吸収抑制対策費(震災復興基金) 75,000 農産園芸環境課
水稻や大豆等を作付けする農業者等が行う放射性物質吸収抑制の取組への助成
- (新規) ・宮城県産品風評対策強化費(地域整備推進基金) 59,000 食産業振興課
県産農林水産物の信頼回復と消費拡大のための情報発信
- (新規) ・復興促進「商品づくり・販路開拓」支援費(震災復興基金) 30,000 食産業振興課
被災中小企業の新商品開発や販路の回復・開拓等の取組への助成

5 公共土木施設の早期復旧

(1) 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- ・高規格幹線道路整備費 11,030,000 (H24:11,030,000) 道路課
三陸縦貫自動車道の整備推進
- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 1,998,200 (H24:271,700) 道路課
県北高速幹線道路の整備推進

- ・復興関連道路整備費 29,810,100 [18,500,000]

(H24:8,989,090) 道路課

大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進

- ・港湾施設等災害復旧費 22,609,200 [23,600,000]

(H24:36,659,000) 港湾課

港湾施設の復旧工事等

- (新規) ・仙台空港600万人・5万トン実現推進費 3,500 富県宮城推進室

仙台空港及びその周辺地域の活性化の推進

- ・仙台空港活性化等調査費 38,300 空港臨空地域課

仙台空港とターミナルビル等の空港関連事業との経営一体化に向けた調査等

(2) 海岸、河川などの県土保全

- ・河川等災害復旧費 84,042,000 [166,660,000]

(H24:110,661,000) 防災砂防課

公共土木施設の復旧工事等

- ・河川改良復興費 7,677,400 [100,000] (H24:6,806,200) 河川課

河川堤防の嵩上げ及び排水対策等

- ・砂防事業復興費 1,349,300 (H24:241,500) 防災砂防課

急傾斜地崩壊対策等

- (新規) ・沿岸域景観再生復興費(地域整備推進基金) 30,000 河川課

沿岸域の河川への桜等の植栽による景観の再生

(3) 上下水道などのライフラインの復旧

- ・広域水道送水管連絡管整備費(企業会計) 104,431 (H24:9,481) 水道経営管理室

仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事のための詳細設計

- ・工業用水道基幹施設耐震化推進費(企業会計) 84,699 水道経営管理室

水管橋の耐震補強工事

(4) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

- ・復興関連街路整備費 21,406,900 都市計画課
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進
- ・建設資材供給安定確保費 10,000 事業管理課
建設資材及び盛土材の需給量調査等

6 安心して学べる教育環境の確保

(1) 安全・安心な学校教育の確保

- (新規) ・防災専門教育推進体制整備費 1,330 教育企画室
県立高校における防災系学科等の防災専門教育推進体制の整備等
- ・教育施設等災害復旧費 3,810,556 (H24:2,335,578) 施設整備課ほか
気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事等
- ・私立学校施設設備復旧特別支援費(震災復興基金) 313,289
(H24:576,153) 私学文書課
専修学校及び各種学校を含む私立学校の施設設備等の復旧への助成
- ・被災児童生徒等就学支援費 5,889,576
(H24:6,310,201) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援

(2) 家庭・地域の教育力の再構築

- ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費 564,548
(H24:572,224) 義務教育課、生涯学習課ほか
被災地での地域連携による放課後及び長期休業期間中の学習・活動の支援等

(3) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- ・被災ミュージアム再興費 380,000 文化財保護課
被災した博物館等の収蔵資料の修理・整理等

7 防災機能・治安体制の回復

(1) 防災機能の再構築

- ・市町村振興資金貸付金（震災対応分） 4,000,000 （H24:5,000,000）市町村課
復旧・復興に取り組む被災市町村の資金繰りに対応する短期貸付金
- ・情報伝達システム再構築費 1,915,554 [1,546,046]
(H24:1,884,300) 危機対策課
衛星系防災行政無線の更新等
- (新規) ・広域防災拠点整備推進費 9,500 震災復興政策課
広域防災拠点の在り方検討や基本構想策定等
- ・食の安全確保対策費 465,857 (H24:299,176) 食産業振興課ほか
肉用牛全頭を始め、農林水産物や粗飼料等の放射能検査を実施し、食の安全を確保

(2) 大津波等への備え

- ・大震災検証記録作成・普及啓発費 9,830 (H24:45,701) 危機対策課ほか
東日本大震災発生後の記録集作成等
- (新規) ・3.11伝承・減災プロジェクト推進費（地域整備推進基金） 15,000 防災砂防課
大津波体験を後世に伝承するための津波浸水表示板の設置等
- (新規) ・被災地記録デジタル化推進費 119,220 生涯学習課
県図書館における被災地の震災関連資料・記録等のデジタル化及び公開

(3) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

- ・防災指導員養成費 13,806 (H24:13,820) 危機対策課
地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(4) 安全・安心な地域社会の構築

- ・警察施設機能強化費 592,756 (H24:231,231) 警察本部
気仙沼警察署、被災交番等警察施設の復旧等

2 ビジョンの推進に資する主な施策

1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

- ・ 中小企業経営安定資金等貸付金 61,778,000 [286,000]
(H24:62,145,000) 商工経営支援課
中小企業等の安定的な資金調達を支援
- (新規) ・ IT産業事務系人材育成費 8,000 情報産業振興室
県内IT企業等への事務系求職者対象の研修による即戦力人材の育成
- ・ 仙台・宮城観光キャンペーン推進費 20,000 観光課
仙台・宮城デスクティネーションキャンペーンの開催費負担金
- (新規) ・ 仙台国際貿易港振興対策費 12,000 港湾課
45フィートコンテナ輸送車両購入への助成

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

- ・ 児童手当費 5,749,000 (H24:5,629,248) 子育て支援課
児童手当を支給する市町村への交付金
- ・ 子育て支援対策臨時特例基金事業費 2,719,992 (H24:3,156,879) 子育て支援課
待機児童解消のための保育所整備への助成やひとり親家庭への支援等
- ・ 県立学校施設整備費 7,051,680 [4,476,000]
(H24:7,232,189) 施設整備課ほか
校舎建設(古川黎明中高、(仮称)登米総合産業高、仙台地区支援学校ほか)等
- ・ 私立学校助成費 11,524,973 (H24:11,300,986) 私学文書課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- ・ 特別養護老人ホーム建設費 1,274,400 (H24:1,559,160) 長寿社会政策課
特別養護老人ホームの新增設への助成により、入所待機者の解消を推進
- ・ 拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費 940,474 (H24:319,519)
障害福祉課、施設整備課
平成27年度中の供用開始に向けた移転整備

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(拡充) ・地域環境保全特別基金事業費 3,194,362 (H24:1,132,000) 環境政策課
市町村の防災拠点施設への再生可能エネルギー導入に対する助成等

(新規) ・仙台北部地域急行バス運行費 8,333 都市計画課
大和町・泉中央間のバス試験運行

・橋梁補修費 640,000 道路課
地域の主要幹線道路と工業団地を結ぶ路線に位置する橋梁の耐震化

・川内沢ダム建設費 246,700 (H24:21,000) 河川課
川内沢ダムの着工に向けた地形測量等

3 その他

(新規) ・慶長遣欧使節出帆400年記念事業費(地域整備推進基金) 30,000
消費生活・文化課
記念行事等開催費負担金

・市町村振興総合支援費 681,800 (H24:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援

・公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,382,794 (H24:2,156,279) 私学文書課
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成

・参議院議員等選挙費 2,011,000 市町村課
参議院議員選挙、知事選挙の執行事務経費等

Ⅲ 平成25年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆5, 213億円 (対前年度比 ▲9.6%)

うち震災対応分は 7, 415億円 (対前年度比 ▲18.1%)

通常分は 7, 798億円 (対前年度比 +0.3%)

総会計では 1兆8, 336億円 (対前年度比 ▲7.7%)

うち震災対応分は 7, 435億円 (対前年度比 ▲20.6%)

通常分は 1兆901億円 (対前年度比 +3.9%)

- 一般会計のうち、震災対応分については、東日本大震災復興交付金を活用した道路・街路や農業農村整備等の復興関連事業費を計上した一方で、災害等廃棄物処理費が1,131億円の大規模減となるほか、災害復旧費や応急救助費が減となったことなどにより、対前年度比で1,633億円の減となった。通常分については、限られた財源を震災対応分に重点配分するため、予算要求に当たり経常的行政経費等で対前年度比マイナス5%のシーリング、補助公共事業で同マイナス10%・単独公共事業で同マイナス5%のキャップ・シーリングを設定するなど前年度に引き続いて緊縮型としたが、県税収入の増加に連動する形で県税交付金等が増加したほか、参議院議員等選挙費を計上するなどした結果、対前年度比で24億円の微増となった
- 特別会計の規模は、小規模企業者等設備導入資金特別会計において復旧整備資金貸付金の減少などにより52億円減となった一方、公債費特別会計において共同発行市場公募債の借換等の要因により418億円増加した結果、震災対応分は59億円減、通常分は415億円増となり、全体では355億円増の2,621億円となった
- 準公営企業会計の規模は、流域下水道事業、港湾整備事業の両特別会計において災害復旧費が減少するなどの要因により、全体では275億円減の224億円となった
- 公営企業会計の規模は、震災対応分で1億円の増となったほか、通常分で水道用水供給事業会計における建設改良費の増加等の要因により6億円の増となり、全体では7億円増の278億円となった

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,682,282	1,521,306	▲ 160,976	90.4
うち 震災対応分	904,835	741,509	▲ 163,326	81.9
うち 通常分	777,447	779,797	2,350	100.3
特 別 会 計	226,610	262,141	35,531	115.7
うち 震災対応分	6,002	56	▲ 5,947	0.9
うち 通常分	220,608	262,085	41,477	118.8
準公営企業会計	49,913	22,386	▲ 27,527	44.9
うち 震災対応分	25,107	1,509	▲ 23,598	6.0
うち 通常分	24,806	20,877	▲ 3,929	84.2
公 営 企 業 会 計	27,087	27,814	727	102.7
うち 震災対応分	337	452	115	134.1
うち 通常分	26,750	27,362	612	102.3
計 (総会計)	1,985,892	1,833,647	▲ 152,246	92.3
うち 震災対応分	936,282	743,526	▲ 192,756	79.4
うち 通常分	1,049,611	1,090,121	40,510	103.9

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【一般会計当初予算規模の推移】

(単位：億円，%)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
規模	8,257	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213
増減率	0.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,380 億円 (対前年度比 +15.8%)

- ・ 税額で最も多い個人県民税は、個人事業所得や給与所得の伸びが見込まれることなどから、対前年度比16.0%の増
- ・ 法人県民税・法人事業税の法人二税は、震災の影響が直撃すると見込んだ前年度当初予算から回復基調にあり、復興需要等により堅調な企業業績が見込まれることなどから、対前年度比29.5%の増
- ・ このうち、みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は34億7千万円で対前年度比30.4%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は15億9千万円で対前年度比9.5%の増
- ・ 地方消費税は、消費状況の回復が見込まれることなどから、対前年度比40.1%の増
- ・ 軽油引取税は、復興需要の持続を見込み、対前年度比8.3%の増

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	58,321	67,671	9,350	116.0	個人所得増
法人二税	46,416	60,122	13,706	129.5	企業利益増
地方消費税	23,593	33,049	9,456	140.1	消費状況回復
軽油引取税	26,043	28,194	2,151	108.3	復興需要
その他の税	51,227	48,964	▲2,263	95.6	震災の影響による減収等 (不動産取得税等)
計	205,600	238,000	32,400	115.8	

2 地方譲与税

地方譲与税は 323 億円 (対前年度比 +3.7%)

- ・ 地方法人特別譲与税は、企業業績の回復などにより対前年度比3.9%の増を見込む

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	28,506	29,613	1,107	103.9
その他の譲与税	2,624	2,659	35	101.3
計	31,130	32,272	1,142	103.7

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 7 億円（対前年度比 ▲13.4%）

- 住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補填特例交付金は、対前年度比13.4%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	756	655	▲101	86.6
計	756	655	▲101	86.6

4 地方交付税

地方交付税は 2,479 億円（対前年度比 ▲26.4%）

- 普通交付税は、税収の増加や給与費の臨時特例措置などの要因により、対前年度比14.7%の減を見込む
- 特別交付税のうち震災対応分は、災害復旧事業費の減や激甚災害法に基づく国庫補助率の嵩上げに伴う地方負担の減などにより、対前年度比40.5%の減
- 普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した通常分の実質的な普通交付税の額は、対前年度比11.4%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	181,800	155,000	▲26,800	85.3
特別交付税	155,000	92,900	▲62,100	59.9
うち震災対応分	153,000	91,000	▲62,000	59.5
うち通常分	2,000	1,900	▲100	95.0
地方交付税計	336,800	247,900	▲88,900	73.6
うち震災対応分	153,000	91,000	▲62,000	59.5
うち通常分	183,800	156,900	▲26,900	85.4

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	181,800	155,000	▲26,800	85.3
臨時財政対策債	70,000	68,000	▲2,000	97.1
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	251,800	223,000	▲28,800	88.6

5 県債

県債は 1,131 億円（対前年度比 ▲1.9%）

- ・ 臨時財政対策債は、対前年度比2.9%減の680億円を計上
- ・ 退職手当債は、前年度に引き続き計上せざるを得ない状況であるが、計上額については、退職手当制度改正に伴う発行可能額の減少などにより対前年度比で27%の減
- ・ 主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、防災事業や災害援護資金貸付の増により、対前年度比7.9%の増
- ・ 災害復旧債は、前年度に引き続いて東日本大震災からの復旧・復興事業の地方負担分を震災復興特別交付税で全額措置するとしたことなどの国の手厚い支援により、著しい増嵩を回避
- ・ 建設地方債のうち、通常の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の減により、対前年度比3.7%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	70,000	68,000	▲ 2,000	97.1
退職手当債	10,000	7,300	▲ 2,700	73.0
建設地方債等	35,318	37,794	2,476	107.0
通常債	31,174	33,644	2,470	107.9
災害復旧債	1,148	1,265	117	110.2
行政改革推進債等	2,996	2,885	▲ 111	96.3
計	115,318	113,094	▲ 2,224	98.1

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

6 その他の歳入

- ・ 国庫支出金は、災害復旧費や災害救助費の国庫負担金等が減少したことなどにより、対前年度比18.0%の減
- ・ 諸収入は、災害等廃棄物処理事業の受託収入が1,131億円減少したことなどにより、対前年度比22.6%の減
- ・ 繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入を計上したことなどにより、対前年度比65.3%の増。基金別の主な繰入額は東日本大震災復興交付金基金514億円、緊急雇用基金405億円、地域医療再生臨時特例基金173億円、東日本大震災復興基金114億円など
- ・ 財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から180億円。これにより平成25年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金135億円、県債管理基金（一般分）197億円の計332億円となり、平成23年度末残高から41億円減少（※平成24年度2月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	359,262	294,735	▲ 64,526	82.0
うち 震災対応分	286,331	224,378	▲ 61,953	78.4
うち 通常分	72,931	70,358	▲ 2,573	96.5
諸収入	465,753	360,478	▲ 105,275	77.4
うち 震災対応分	388,529	281,973	▲ 106,556	72.6
うち 通常分	77,224	78,505	1,281	101.7
繰入金	104,249	172,365	68,116	165.3
うち 震災対応分	75,043	136,955	61,912	182.5
うち 通常分	21,706	17,409	▲ 4,297	80.2
うち 財源対策分	7,500	18,000	10,500	240.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	402,461	400,135	▲ 2,326	99.4
人件費	271,173	265,349	▲ 5,823	97.9
扶助費	33,387	32,981	▲ 406	98.8
公債費	97,901	101,804	3,903	104.0
投資的経費	463,710	429,431	▲ 34,279	92.6
補助事業	352,408	340,109	▲ 12,299	96.5
単独事業	54,175	57,704	3,529	106.5
国直轄事業	57,127	31,618	▲ 25,509	55.3
一般行政経費	753,482	621,679	▲ 131,803	82.5
県税交付金等	62,629	70,061	7,432	111.9
合 計	1,682,282	1,521,306	▲ 160,976	90.4

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,001億円 (対前年度比 ▲0.6%)

- ・ 歳出全体に占める構成比は26.3%
- ・ 人件費は、退職手当制度の改正による影響などにより、対前年度比2.1%の減
- ・ 扶助費は、短期就労等による対象者数の減少等に伴い生活保護扶助費が減となることなどにより、対前年度比1.2%の減
- ・ 公債費は、県債元金償還金の増などにより、対前年度比4.0%の増

2 投資的経費

投資的経費は 災害復旧事業費の減により 4,294億円 (対前年度比 ▲7.4%)

- ・ 対前年度では減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では4.3倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は28.2%と対前年度比で0.6%増
- ・ 補助事業は、通常の公共事業についてマイナス10%のキャップを設定したため、通常分は対前年度比約1割減となったものの、震災対応分は道路・街路事業や農業農村整備事業等で東日本大震災復興交付金事業費を計上するなど復興関連予算が増加し、補助公共事業は対前年度比2.3倍。一方、災害復旧事業は対前年度比35.4%の減となったため、補助事業全体では対前年度比3.5%の減
- ・ 単独事業は、通常の公共事業についてマイナス5%のシーリングを設定し抑制を図った一方、災害公営住宅整備支援事業(受託)の増加などにより、全体としては対前年度比6.6%の増
- ・ 国直轄事業は、事業量の減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比44.7%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	352,408	340,109	▲ 12,299	96.5
公 共 事 業	48,017	111,256	63,239	231.7
災 害 復 旧 事 業	288,736	186,472	▲ 102,264	64.6
その他(国基金事業を含む)	15,655	42,381	26,726	270.7
単 独 事 業	54,175	57,704	3,529	106.5
公 共 事 業	8,490	9,170	680	108.0
災 害 復 旧 事 業	9,419	6,226	▲ 3,193	66.1
そ の 他	36,266	42,308	6,042	116.7
合 計	406,583	397,813	▲ 8,770	97.8
公 共 事 業	56,506	120,426	63,920	213.1
災 害 復 旧 事 業	298,155	192,698	▲ 105,457	64.6
そ の 他	51,922	84,689	32,767	163.1

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	48,705	25,752	▲ 22,953	52.9
農 林 水 産 省 所 管 分	8,421	5,866	▲ 2,555	69.7
うち土地改良償還負担金	5,117	4,512	▲ 605	88.2
合 計	57,127	31,618	▲ 25,509	55.3
土地改良償還負担金除きの実質	52,010	27,106	▲ 24,904	52.1

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 6, 217 億円 (対前年度比 ▲ 17.5%)

- ・ 通常分については、震災対応分への財源シフトを図るため経常経費等にマイナス5%のシーリングを設定し抑制に努めたが、社会保障関係経費の増などにより、対前年比0.5%の微増。
- ・ 震災対応分については、災害等廃棄物処理費が1,104億円の大減となったほか、応急救助費や流域下水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより対前年度比25.7%の減となり、一般行政経費全体では対前年度比17.5%の減

<参考> これまでの震災対応予算編成状況(総会計)

(単位：百万円)

会 計 年 度	震 災 対 応 予 算 額	予 算 計 上 時 期
平成22年度	30,060	2月補正3月追加, 3月16日専決, 3月28日専決, 3月31日専決
平成23年度	1,611,362	4月1日専決, 5月13日専決, 5月補正, 5月補正6月追加, 8月補正, 9月補正, 9月補正10月追加, 11月補正, 11月補正12月追加, 2月補正, 2月補正3月追加, 3月30日専決
平成24年度	1,396,860	当初予算, 3月補正(第1号), 6月補正(第2号), 6月補正追加(第3号), 9月補正(第4号), 11月補正(第5号), 11月補正(第7号)
平成25年度	743,526	当初予算
合 計	3,781,807	

VI 財源確保対策

- 第3期財政再建推進プログラムに基づく歳入確保対策、歳出抑制対策を着実に実施することにより、巨額の財源不足額を解消
- 平成25年度は、限られた財源を可能な限り震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施したが、極力発行しないことが望ましい退職手当債73億円の活用を余儀なくされた

【一般財源ベースの効果額】

(単位：億円)

区 分	平成25年度 財源確保策	内 容
歳入確保対策	109	
県債の活用	102	行政改革推進債等29億円 退職手当債73億円
各種基金の活用	1	特定目的基金の取崩し
県有資産の有効活用	5	未利用財産の売却4億円 広告掲載収入・命名権収入1億円
他会計資金の活用等	1	
歳出抑制対策	192	
人件費総額の抑制	26	
事務事業の見直し	39	シーリングの継続
特別会計繰出金の見直し	35	港湾整備事業特別会計等
公債費負担の平準化	26	償還方式の見直し
将来的な財政負担の縮減	66	公共事業キャップ制の継続
計	301	

- 上記の対策を講じてもお生じる財源不足180億円については、財政調整関係基金の取崩しで対応

平成25年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円, %)

会 計 区 分	平成24年度当初予算 A	平成25年度当初予算 B	増 減 (B - A)	比 較 (B / A)	
普通 会計	一 般 会 計 イ	1,682,281,670	1,521,306,062	△ 160,975,608	90.4
	うち 震災対応分	904,834,880	741,508,969	△ 163,325,911	81.9
	うち 通常分	777,446,790	779,797,093	2,350,303	100.3
	特 別 会 計 ロ	226,610,010	262,140,561	35,530,551	115.7
	うち 震災対応分	6,002,300	55,605	△ 5,946,695	0.9
	うち 通常分	220,607,710	262,084,956	41,477,246	118.8
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,908,891,680	1,783,446,623	△ 125,445,057	93.4
	うち 震災対応分	910,837,180	741,564,574	△ 169,272,606	81.4
	うち 通常分	998,054,500	1,041,882,049	43,827,549	104.4
	純 計 ニ	1,807,269,485	1,678,773,821	△ 128,495,664	92.9
	うち 震災対応分	910,578,980	741,564,574	△ 169,014,406	81.4
	うち 通常分	896,690,505	937,209,247	40,518,742	104.5
準 公 営 企 業 会 計 ホ	49,913,368	22,386,286	△ 27,527,082	44.9	
うち 震災対応分	25,107,212	1,509,452	△ 23,597,760	6.0	
うち 通常分	24,806,156	20,876,834	△ 3,929,322	84.2	
公 営 企 業 会 計 ヘ	27,087,156	27,813,739	726,583	102.7	
うち 震災対応分	337,160	451,694	114,534	134.0	
うち 通常分	26,749,996	27,362,045	612,049	102.3	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,985,892,204	1,833,646,648	△ 152,245,556	92.3	
うち 震災対応分	936,281,552	743,525,720	△ 192,755,832	79.4	
うち 通常分	1,049,610,652	1,090,120,928	40,510,276	103.9	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,884,270,009	1,728,973,846	△ 155,296,163	91.8	
うち 震災対応分	936,023,352	743,525,720	△ 192,497,632	79.4	
うち 通常分	948,246,657	985,448,126	37,201,469	103.9	

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	平成25年度当初予算	備 考
国 庫 支 出 金	295,043,566	[一般財源内訳] 県 税 238,000,000 地方消費税清算金 44,797,000 地方譲与税 32,272,000 地方特例交付金 655,000 地方交付税 247,900,000 交通安全対策特別交付金 503,000 分担金及び負担金 9,926 使用料及び手数料 3,363,401 国庫支出金 1,412,755 財産収入 570,459 寄附金 10,000 繰入金 21,109,979 繰越金 1 諸収入 4,927,806 県 債 68,000,000 計 663,531,327 純 計 1,728,973,846
財 産 収 入	2,876,792	
使用料及び手数料	24,166,591	
分担金及び負担金	10,219,728	
寄 附 金	130	
諸 収 入	358,134,343	
県 債	181,299,454	
繰 越 金	714,552	
繰 入 金	291,228,547	
内部留保資金等 (企業会計)	6,431,618	
一 般 財 源	663,531,327	
計	1,833,646,648	
純 計	1,728,973,846	

平成25年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項目	平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
県税	205,600,000	12.2	238,000,000	15.6	32,400,000	115.8
地方消費税 清算金	47,029,000	2.8	44,797,000	2.9	△ 2,232,000	95.3
地方譲与税	31,130,000	1.9	32,272,000	2.1	1,142,000	103.7
地方特例交付金	756,000	0.0	655,000	0.0	△ 101,000	86.6
地方交付税	336,800,000	20.0	247,900,000	16.3	△ 88,900,000	73.6
交通安全対策 特別交付金	554,000	0.0	503,000	0.0	△ 51,000	90.8
分担金及び 負担金	5,059,977	0.3	4,997,501	0.3	△ 62,476	98.8
使用料及び 手数料	9,092,903	0.5	9,716,581	0.6	623,678	106.9
国庫支出金	359,261,891	21.4	294,735,410	19.4	△ 64,526,481	82.0
財産収入	1,667,562	0.1	1,782,456	0.1	114,894	106.9
寄附金	10,334	0.0	10,130	0.0	△ 204	98.0
繰入金	104,248,620	6.2	172,364,771	11.3	68,116,151	165.3
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸収入	465,753,016	27.7	360,478,012	23.7	△ 105,275,004	77.4
県債	115,318,366	6.9	113,094,200	7.4	△ 2,224,166	98.1
歳入合計	1,682,281,670	100.0	1,521,306,062	100.0	△ 160,975,608	90.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成25年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	271,172,608	16.1	265,349,286	17.4	△ 5,823,322	97.9
2 物件費	330,372,762	19.6	209,360,244	13.8	△ 121,012,518	63.4
3 維持補修費	3,096,794	0.2	3,198,775	0.2	101,981	103.3
4 扶助費	33,387,076	2.0	32,981,397	2.2	△ 405,679	98.8
5 貸付金	173,975,905	10.3	178,771,462	11.8	4,795,557	102.8
6 積立金	8,206,762	0.5	9,745,694	0.6	1,538,932	118.8
7 出資金	2,508,175	0.1	2,282,866	0.2	△ 225,309	91.0
8 補助費等	275,251,534	16.4	273,777,359	18.0	△ 1,474,175	99.5
小計（1～8）	1,097,971,616	65.3	975,467,083	64.1	△ 122,504,533	88.8
9 普通建設事業費	132,169,203	7.9	233,753,706	15.4	101,584,503	176.9
補助事業	63,657,011	3.8	153,609,141	10.1	89,952,130	241.3
公共	48,016,802	2.9	111,256,090	7.3	63,239,288	231.7
その他	15,640,209	0.9	42,353,051	2.8	26,712,842	270.8
単独事業	28,393,869	1.7	30,290,026	2.0	1,896,157	106.7
公共	8,489,693	0.5	9,170,172	0.6	680,479	108.0
その他	19,904,176	1.2	21,119,854	1.4	1,215,678	106.1
受託事業	10,674,503	0.6	21,215,913	1.4	10,541,410	198.8
国直轄事業	29,443,820	1.8	28,638,626	1.9	△ 805,194	97.3
10 災害復旧事業費	331,540,704	19.7	195,677,411	12.9	△ 135,863,293	59.0
補助事業	288,735,795	17.2	186,471,666	12.3	△ 102,264,129	64.6
単独事業	9,419,404	0.6	5,226,271	0.3	△ 4,193,133	55.5
受託事業	5,702,700	0.3	1,000,000	0.1	△ 4,702,700	17.5
国直轄事業	27,682,805	1.6	2,979,474	0.2	△ 24,703,331	10.8
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	463,709,907	27.6	429,431,117	28.2	△ 34,278,790	92.6
12 公債費	97,901,032	5.8	101,804,461	6.7	3,903,429	104.0
13 繰出金	19,699,115	1.2	11,603,401	0.8	△ 8,095,714	58.9
14 予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
歳出合計	1,682,281,670	100.0	1,521,306,062	100.0	△ 160,975,608	90.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成25年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項目	平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
県税	205,600,000	11.4	238,000,000	14.2	32,400,000	115.8
地方消費税 清算金	47,029,000	2.6	44,797,000	2.7	△ 2,232,000	95.3
地方譲与税	31,130,000	1.7	32,272,000	1.9	1,142,000	103.7
地方特例交付金	756,000	0.0	655,000	0.0	△ 101,000	86.6
地方交付税	336,800,000	18.6	247,900,000	14.8	△ 88,900,000	73.6
交通安全対策 特別交付金	554,000	0.0	503,000	0.0	△ 51,000	90.8
分担金及び 負担金	5,059,977	0.3	4,997,501	0.3	△ 62,476	98.8
使用料及び 手数料	9,109,409	0.5	9,732,704	0.6	623,295	106.8
国庫支出金	359,487,691	19.9	294,867,410	17.6	△ 64,620,281	82.0
財産収入	2,984,290	0.2	3,102,421	0.2	118,131	104.0
寄附金	10,334	0.0	10,130	0.0	△ 204	98.0
繰入金	130,378,646	7.2	195,667,059	11.7	65,288,413	150.1
繰越金	5,497,471	0.3	681,146	0.0	△ 4,816,325	12.4
諸収入	468,643,301	25.9	362,709,396	21.6	△ 105,933,905	77.4
県債	204,229,366	11.3	242,879,054	14.5	38,649,688	118.9
歳入合計	1,807,269,485	100.0	1,678,773,821	100.0	△ 128,495,664	92.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成25年度 性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	271,174,383	15.0	265,351,080	15.8	△ 5,823,303	97.9
2 物件費	330,620,395	18.3	209,741,653	12.5	△ 120,878,742	63.4
3 維持補修費	3,096,794	0.2	3,198,775	0.2	101,981	103.3
4 扶助費	33,387,076	1.8	32,981,397	2.0	△ 405,679	98.8
5 貸付金	180,574,855	10.0	180,111,961	10.7	△ 462,894	99.7
6 積立金	8,214,857	0.5	9,754,996	0.6	1,540,139	118.7
7 出資金	2,508,175	0.1	2,282,866	0.1	△ 225,309	91.0
8 補助費等	276,552,896	15.3	275,075,014	16.4	△ 1,477,882	99.5
小計（1～8）	1,106,129,431	61.2	978,497,742	58.3	△ 127,631,689	88.5
9 普通建設事業費	133,136,010	7.4	234,289,598	14.0	101,153,588	176.0
補助事業	64,189,368	3.6	153,950,322	9.2	89,760,954	239.8
公共	48,474,797	2.7	111,520,836	6.6	63,046,039	230.1
その他	15,714,571	0.9	42,429,486	2.5	26,714,915	270.0
単独事業	28,828,319	1.6	30,484,737	1.8	1,656,418	105.7
公共	8,489,693	0.5	9,170,172	0.5	680,479	108.0
その他	20,338,626	1.1	21,314,565	1.3	975,939	104.8
受託事業	10,674,503	0.6	21,215,913	1.3	10,541,410	198.8
国直轄事業	29,443,820	1.6	28,638,626	1.7	△ 805,194	97.3
10 災害復旧事業費	331,540,704	18.3	195,677,411	11.7	△ 135,863,293	59.0
補助事業	288,735,795	16.0	186,471,666	11.1	△ 102,264,129	64.6
単独事業	9,419,404	0.5	5,226,271	0.3	△ 4,193,133	55.5
受託事業	5,702,700	0.3	1,000,000	0.1	△ 4,702,700	17.5
国直轄事業	27,682,805	1.5	2,979,474	0.2	△ 24,703,331	10.8
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	464,676,714	25.7	429,967,009	25.6	△ 34,709,705	92.5
12 公債費	215,182,369	11.9	256,842,820	15.3	41,660,451	119.4
13 繰出金	18,280,971	1.0	10,466,250	0.6	△ 7,814,721	57.3
14 予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
歳出合計	1,807,269,485	100.0	1,678,773,821	100.0	△ 128,495,664	92.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成25年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項目	平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県税	205,600,000	10.9	238,000,000	13.8	32,400,000	115.8
地方消費税 清算金	47,029,000	2.5	44,797,000	2.6	△ 2,232,000	95.3
地方譲与税	31,130,000	1.7	32,272,000	1.9	1,142,000	103.7
地方特例交付金	756,000	0.0	655,000	0.0	△ 101,000	86.6
地方交付税	336,800,000	17.9	247,900,000	14.3	△ 88,900,000	73.6
交通安全対策 特別交付金	554,000	0.0	503,000	0.0	△ 51,000	90.8
分担金及び 負担金	10,258,052	0.5	10,229,654	0.6	△ 28,398	99.7
使用料及び 手数料	26,375,738	1.4	27,529,992	1.6	1,154,254	104.4
国庫支出金	378,029,268	20.1	296,456,321	17.1	△ 81,572,947	78.4
財産収入	3,321,676	0.2	3,447,251	0.2	125,575	103.8
寄附金	10,334	0.0	10,130	0.0	△ 204	98.0
繰入金	150,613,975	8.0	207,699,131	12.0	57,085,156	137.9
繰越金	5,497,471	0.3	681,146	0.0	△ 4,816,325	12.4
諸収入	469,400,105	24.9	363,062,149	21.0	△ 106,337,956	77.3
県債	212,540,366	11.3	249,299,454	14.4	36,759,088	117.3
内部留保資金等 （企業会計）	6,354,024	0.3	6,431,618	0.4	77,594	101.2
歳入合計	1,884,270,009	100.0	1,728,973,846	100.0	△ 155,296,163	91.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成25年度 性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	271,974,793	14.5	266,167,953	15.5	△ 5,806,840	97.9
2 物件費	337,338,061	18.0	215,797,890	12.5	△ 121,540,171	64.0
3 維持補修費	3,934,974	0.2	3,993,991	0.2	59,017	101.5
4 扶助費	33,387,076	1.8	32,981,397	1.9	△ 405,679	98.8
5 貸付金	180,594,855	9.6	180,111,961	10.5	△ 482,894	99.7
6 積立金	8,214,857	0.4	9,754,996	0.6	1,540,139	118.7
7 出資金	2,508,175	0.1	2,282,866	0.1	△ 225,309	91.0
8 補助費等	278,726,594	14.8	277,214,115	16.1	△ 1,512,479	99.5
小計（1～8）	1,116,679,385	59.5	988,305,169	57.4	△ 128,374,216	88.5
9 普通建設事業費	138,303,047	7.4	241,044,125	14.0	102,741,078	174.3
補助事業	66,527,525	3.5	156,650,942	9.1	90,123,417	235.5
公共	50,788,973	2.7	114,221,456	6.6	63,432,483	224.9
その他	15,738,552	0.8	42,429,486	2.5	26,690,934	269.6
単独事業	31,556,562	1.7	34,510,135	2.0	2,953,573	109.4
公共	8,566,913	0.5	9,235,872	0.5	668,959	107.8
その他	22,989,649	1.2	25,274,263	1.5	2,284,614	109.9
受託事業	10,775,140	0.6	21,244,422	1.2	10,469,282	197.2
国直轄事業	29,443,820	1.6	28,638,626	1.7	△ 805,194	97.3
10 災害復旧事業費	356,063,562	19.0	197,472,877	11.5	△ 158,590,685	55.5
補助事業	310,988,653	16.6	186,471,666	10.8	△ 124,516,987	60.0
単独事業	11,689,404	0.6	7,021,737	0.4	△ 4,667,667	60.1
受託事業	5,702,700	0.3	1,000,000	0.1	△ 4,702,700	17.5
国直轄事業	27,682,805	1.5	2,979,474	0.2	△ 24,703,331	10.8
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	494,366,609	26.3	438,517,002	25.5	△ 55,849,607	88.7
12 公債費	245,526,688	13.1	282,220,713	16.4	36,694,025	114.9
13 繰出金	18,281,264	1.0	10,466,250	0.6	△ 7,815,014	57.3
14 予備費	3,008,900	0.2	3,008,800	0.2	△ 100	100.0
歳出合計	1,877,862,846	100.0	1,722,517,934	100.0	△ 155,344,912	91.7
15 減価償却費等	6,407,163		6,455,912		48,749	100.8
総計	1,884,270,009		1,728,973,846		△ 155,296,163	91.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成25年度歳出款別一覧表

(単位:千円,%)

区分	款別	平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
一般会計	議会費	1,699,471	0.1	1,702,699	0.1	3,228	100.2
	総務費	46,825,220	2.8	48,239,435	3.2	1,414,215	103.0
	民生費	155,961,752	9.3	151,926,677	10.0	△ 4,035,075	97.4
	衛生費	308,924,511	18.4	208,113,384	13.7	△ 100,811,127	67.4
	労働費	46,984,323	2.8	41,966,628	2.8	△ 5,017,695	89.3
	農林水産業費	50,549,750	3.0	76,204,517	5.0	25,654,767	150.8
	商工費	198,966,982	11.8	200,719,231	13.2	1,752,249	100.9
	土木費	104,691,142	6.2	154,111,029	10.1	49,419,887	147.2
	警察費	51,423,798	3.1	48,649,645	3.2	△ 2,774,153	94.6
	教育費	225,197,912	13.4	223,237,442	14.7	△ 1,960,470	99.1
	災害復旧費	331,530,076	19.7	195,656,783	12.9	△ 135,873,293	59.0
	公債費	98,306,724	5.8	102,296,131	6.7	3,989,407	104.1
	諸支出金	58,220,009	3.5	65,482,461	4.3	7,262,452	112.5
	予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
計		1,682,281,670	100.0	1,521,306,062	100.0	△ 160,975,608	90.4
その他	特別会計	226,610,010	/	262,140,561	/	35,530,551	115.7
	準公営企業会計	49,913,368	/	22,386,286	/	△ 27,527,082	44.9
	公営企業会計	27,087,156	/	27,813,739	/	726,583	102.7
合計		1,985,892,204	/	1,833,646,648	/	△ 152,245,556	92.3
純計		1,884,270,009	/	1,728,973,846	/	△ 155,296,163	91.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成25年度歳出部局別一覧表

(単位:千円, %)

区分	部局別	平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般	総務部	117,164,086	7.0	123,300,296	8.1	6,136,210	105.2
	震災・復興企画部	5,861,871	0.3	6,063,388	0.4	201,517	103.4
	環境生活部	281,849,276	16.8	170,540,633	11.2	△ 111,308,643	60.5
	保健福祉部	187,302,362	11.1	192,623,847	12.7	5,321,485	102.8
	経済商工観光部	245,103,498	14.6	241,445,650	15.9	△ 3,657,848	98.5
	農林水産部	191,763,313	11.4	154,100,176	10.1	△ 37,663,137	80.4
	土木部	286,956,275	17.1	267,085,131	17.6	△ 19,871,144	93.1
	議会・出納・各種委	3,469,236	0.2	3,429,421	0.2	△ 39,815	98.9
	警察本部	52,716,836	3.1	49,182,456	3.2	△ 3,534,380	93.3
	教育庁	208,788,193	12.4	208,238,933	13.7	△ 549,260	99.7
	公債費	98,306,724	5.8	102,296,131	6.7	3,989,407	104.1
	予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
	計	計	1,682,281,670	100.0	1,521,306,062	100.0	△ 160,975,608
その他	特別会計	226,610,010		262,140,561		35,530,551	115.7
	準公営企業会計	49,913,368		22,386,286		△ 27,527,082	44.9
	公営企業会計	27,087,156		27,813,739		726,583	102.7
合計	1,985,892,204		1,833,646,648		△ 152,245,556	92.3	
純計	1,884,270,009		1,728,973,846		△ 155,296,163	91.8	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成25年度当初予算（案）の主要項目

1 震災復興計画に基づく主要政策

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

① 被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
被災者の生活支援				
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	200,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
生活福祉資金貸付費(震災対応分)		保健福祉部	153,772	貸付事務への助成
災害援護資金貸付金		保健福祉部	6,900,000	被災者への生活資金の貸付
地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	2,500,000	サポートセンターの設置・運営への助成等
健康支援費			496,802	
仮設住宅等入居者健康支援費		保健福祉部	173,902	仮設住宅入居者の健康相談への助成等
食生活支援費		保健福祉部	13,000	仮設住宅入居者への管理栄養指導等
歯科保健推進費		保健福祉部	6,670	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費		保健福祉部	54,358	仮設住宅入居者へのリハビリ指導等
仮設住宅等感染症予防指導費		保健福祉部	6,997	感染症専門家による感染症予防対策指導等
被災者特別健診支援費		保健福祉部	147,200	基本健診・詳細健診への助成
特定健康診査等追加健診支援費		保健福祉部	92,736	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費	新	保健福祉部	1,939	被災者の健康支援ニーズの把握等
被災地域福祉推進費		保健福祉部	1,150,000	仮設住宅入居者のための生活支援相談員の配置等
高齢者生活援助員派遣費	新	保健福祉部	52,416	災害公営住宅における支援モデルの検討
みやぎ被災者生活支援費		震災復興・企画部	14,281	被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
みやぎ県外避難者支援費	新	震災復興・企画部	20,000	県外避難者のニーズの把握, 県外避難者支援員の配置等
地域生活支援費			409,460	
離島航路対策費		震災復興・企画部	267,298	離島航路運航費助成, 経営安定資金貸付等
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	142,162	地方路線バス運行費助成等
消費生活対策費		環境生活部	233,615	消費生活相談, 消費者啓発・教育等
被災者の住宅確保				
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	19,500,000	仮設住宅の確保
災害公営住宅建設費			20,672,375	
災害公営住宅整備支援費(公共事業)		土木部	20,472,375	災害公営住宅の整備支援
[債務負担行為]			[22,590,000]	
災害公営住宅建設費(公共事業)		土木部	200,000	県営災害公営住宅の整備
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	273,500	県産材使用の新築住宅建築への助成等
住宅再建支援費		土木部	1,250,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
安全な住環境の確保				
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	655,780	仮設住宅の維持管理費の助成
建築関係震災対策費		土木部	2,152	建築物・宅地の危険度判定士の養成等
木造住宅等震災対策費		土木部	159,915	耐震診断及び耐震改修工事への助成等
地域コミュニティの再構築				
復興活動支援費		震災復興・企画部	210,000	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費	新	震災復興・企画部	120,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費	新	震災復興・企画部	315,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
震災復興担い手NPO等支援費	新	環境生活部	115,345	NPOが行う復興支援事業への助成等
多文化共生推進費		経済商工観光部	4,819	多文化共生社会推進計画の推進

② 廃棄物の適正処理

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
災害廃棄物の適正処理				
災害等廃棄物処理費		環境生活部	158,864,988	がれき等災害廃棄物の処理
木質バイオマス活用拠点形成費		農林水産部	43,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
みやぎの漁場再生費(公共事業)		農林水産部	750,000	漁場に堆積した廃棄物等の除去
漁場生産力回復支援費(公共事業)		農林水産部	2,100,000	漁業者グループが行う堆積物の回収等への支援

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
再生可能エネルギーの導入促進				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	130,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	80,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	30,810	クリーンエネルギー利活用の促進等
住宅用太陽光発電普及促進費		環境生活部	310,000	住宅用太陽光発電システム設置への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費	新	環境生活部	20,000	復興に向けた地域課題の解決への支援
小水力等農村地域資源利活用促進費		農林水産部	80,500	農業用水利施設での小水力発電導入可能性調査等
クリーンエネルギー利活用実践推進費		教育庁	5,982	県立高校での環境教育の実践
自然環境・生活環境の保全				
森林育成費(公共事業)		農林水産部	311,808	造林事業等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	145,694	若齢林の間伐への支援等
環境林型県有林造成費		農林水産部	78,835	公益的機能が高い県行造林の契約更新
大気環境モニタリング費(震災対応分)		環境生活部	21,030	被災地の大気汚染状況の調査

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

① 安心できる地域医療の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
被災者の健康支援				
健康支援費(再掲)			496,802	
仮設住宅等入居者健康支援費(再掲)		保健福祉部	173,902	仮設住宅入居者の健康相談への助成等
食生活支援費(再掲)		保健福祉部	13,000	仮設住宅入居者への管理栄養指導等
歯科保健推進費(再掲)		保健福祉部	6,670	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費(再掲)		保健福祉部	54,358	仮設住宅入居者へのリハビリ指導等
仮設住宅等感染症予防指導費(再掲)		保健福祉部	6,997	感染症専門家による感染症予防対策指導等
被災者特別健診支援費(再掲)		保健福祉部	147,200	基本健診・詳細健診への助成
特定健康診査等追加健診支援費(再掲)		保健福祉部	92,736	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費(再掲)	新	保健福祉部	1,939	被災者の健康支援ニーズの把握等
ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備				
薬局整備費		保健福祉部	15,000	拠点となる薬局整備への助成
医療施設近代化施設整備費		保健福祉部	315,796	医療施設の建替への助成
医療施設復興支援費		保健福祉部	6,231,534	気仙沼市立病院, 石巻市立病院の新築への助成等
医療施設耐震化臨時特例基金事業費		保健福祉部	1,302,100	災害拠点病院等の耐震化への助成
救急医療支援体制確保費		保健福祉部	84,646	救急医療情報センターの運営等
地域医療人材確保費		保健福祉部	638,317	被災で離職した医療従事者による医療提供等
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	1,411	自治体病院への医師派遣
保健・医療・福祉連携の推進				
周産期医療ネットワーク強化費		保健福祉部	1,448	産科セミオープンシステム推進等
ICT活用医療連携構築費		保健福祉部	3,706,680	医療機関相互のネットワーク整備への助成等

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
被災した子どもと親への支援				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	55,976	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	143,000	被災した児童への相談・援助等
ひとり親家庭支援員設置費		保健福祉部	33,748	保健福祉事務所へのひとり親家庭支援員の配置
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費		保健福祉部ほか	307,620	震災孤児・遺児への修学等支援
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	41,000	認可外保育施設利用者への保育料助成等
地域子育て特別支援費		保健福祉部	550,000	保育施設の保育料減免への助成等
保育士確保支援費	新	保健福祉部	11,000	保育士の確保支援等
児童福祉施設の整備				
社会福祉施設等復旧支援費			475,737	
〔 保育施設等復旧支援費		保健福祉部	315,737	保育所の復旧への助成
〔 児童厚生施設等復旧支援費		保健福祉部	160,000	児童館等の復旧への助成
私立保育所復旧特別支援費		保健福祉部	7,245	私立保育所の復旧への更なる助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	1,585,550	保育所の施設整備への助成等
地域全体での子ども・子育て支援				
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	10,000	子育てを支援する県民運動
子ども虐待対策費		保健福祉部	19,922	土日祝日・年末年始の通報への対応
DV被害者支援費		保健福祉部	5,984	自立支援, 人材育成, DV防止普及啓発等
保育対策等促進費		保健福祉部ほか	652,248	延長保育対応保育所等への助成
放課後児童対策費			387,035	
〔 児童健全育成対策費		保健福祉部	330,222	放課後児童クラブへの助成
〔 放課後子ども教室推進費		教育庁	56,813	放課後子ども教室への支援

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
県民の心のケア				
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	394,000	心のケアセンター運営への助成
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	1,146,984	公立学校のスクールカウンセラー派遣等
被災地精神保健対策費		保健福祉部	256,000	訪問相談による心のケアへの支援等
自殺対策緊急強化基金事業費(震災対応分)		保健福祉部	40,000	被災地における自殺対策の強化
子どもの心のケア推進費(再掲)		保健福祉部	143,000	被災した児童への相談・援助等
社会福祉施設等の整備				
社会福祉施設等復旧支援費			3,435,126	
〔 老人福祉施設等復旧支援費		保健福祉部	2,695,389	老人福祉施設等の復旧への助成
〔 保育施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	315,737	保育所の復旧への助成
〔 児童厚生施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	160,000	児童館等の復旧への助成
〔 障害福祉施設等復旧支援費		保健福祉部	264,000	障害福祉施設等の復旧への助成
社会福祉施設等復旧特別支援費			92,896	
〔 老人福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	71,978	老人福祉施設等の復旧への助成
〔 私立保育所復旧特別支援費(再掲)		保健福祉部	7,245	私立保育所の復旧への更なる助成
〔 障害福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	13,673	障害福祉施設等の復旧への更なる助成
支え合い地域社会の構築				
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	2,500,000	サポートセンターの設置・運営への助成等
被災障害者相談支援者養成費		保健福祉部	7,850	被災在宅障害者相談支援専門員養成への助成
障害者サポートセンター整備費		保健福祉部	11,184	障害者のサポート拠点運営への助成
被災障害者等情報支援費		保健福祉部	22,800	被災聴覚障害者情報支援センターの運営等

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
知的障害児等地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	19,560	知的障害児等に対する支援活動への助成
障害福祉サービス基盤整備費		保健福祉部	104,000	障害福祉サービス復興拠点等の整備
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	210,000	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)	新	震災復興・企画部	120,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費(再掲)	新	震災復興・企画部	315,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
被災地域福祉推進費(再掲)		保健福祉部	1,150,000	仮設住宅入居者のための生活支援相談員の配置等

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

① ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援				
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	1,600,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	15,000,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費		経済商工観光部	73,000	事業協同組合会館・事務所等の復旧への助成
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円
経営安定に向けた融資制度の充実				
被災地再生創業支援費	新	経済商工観光部	30,000	被災地で創業する者への資金の助成
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		経済商工観光部	95,416,000	融資枠2,577億7,300万円
[債務負担行為]			[410,000]	
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	321,562	融資枠3億2,157万円
小規模事業者等設備導入資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	385,000	融資枠3億8,500万円
[債務負担行為]			[26,000]	
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	1,878,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[2,532,000]	
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	1,000,000	中小企業等の既往債務買取を行う機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	338,750	保証料助成
生産活動の再開に向けた支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	10,000	被災中小企業に対する総合支援への助成
地域イノベーション創出型研究開発支援費		経済商工観光部	8,900	産学連携による被災中小企業の研究開発支援等
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	4,028	被災企業への技術支援, 技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	72,902	被災企業への技術支援等
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	1,842	BCP普及啓発, 策定支援等
販路開拓・取引拡大等に向けた支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	64,934	被災企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	39,466	被災企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
被災地再生創業支援費(再掲)	新	経済商工観光部	30,000	被災地で創業する者への資金の助成
中小企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	7,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	2,000	被災中小企業の販路開拓・取引再開への助成
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,849	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,859	協議会の運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	6,400	セミナー開催, キャリアカウンセラー高校派遣等
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進				
企業立地促進奨励金		経済商工観光部ほか	3,410,000	立地企業への奨励金
外資系企業県内投資促進費		経済商工観光部	1,650	外資系企業の誘致
仙台港国際ビジネスサポートセンター復旧費		経済商工観光部ほか	857,550	仙台港国際ビジネスサポートセンターの再建
港湾施設等災害復旧費(公共事業)		土木部	22,609,200	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[23,600,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	11,030,000	三陸縦貫自動車道等
港湾建設復興費(公共事業)		土木部	3,415,500	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[700,000]	

② 商業・観光の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援				
地域商業等事業再開支援費		経済商工観光部	2,750,000	商業者の店舗復旧等への助成
商店街にぎわい再生支援費		経済商工観光部	5,000	被災した商店街の復興イベント等への助成
がんばる商店街復興支援費		経済商工観光部	37,800	商店街復興支援サポーターの配置
販路回復支援費	新	経済商工観光部	10,000	商談会開催等への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	95,416,000	融資枠2,577億7,300万円
[債務負担行為]			[410,000]	
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)(再掲)		経済商工観光部	321,562	融資枠3億2,157万円
小規模事業者等設備導入資金貸付金(特別会計)(再掲)		経済商工観光部	385,000	融資枠3億8,500万円
[債務負担行為]			[26,000]	
被災中小企業者対策資金利子補給(再掲)		経済商工観光部	1,878,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[2,532,000]	
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	1,000,000	中小企業等の既往債務買取を行う機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	338,750	保証料助成
商工会, 商工会議所等の回復強化支援				
被災商工会等機能維持支援費		経済商工観光部	5,000	商工会等の仮設事務所賃借料等への助成
中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費(再掲)		経済商工観光部	73,000	事業協同組合会館・事務所等の復旧への助成
小規模事業経営支援費		経済商工観光部	1,937,750	商工会, 商工会議所等への助成
先進的な商業の確立に向けた支援				
新商店街活動推進費	新	経済商工観光部	11,100	商店街の人材育成, 組織強化支援
中小企業BCP策定支援費(再掲)		経済商工観光部	1,842	BCP普及啓発, 策定支援等
国内外からの観光客の誘致				
観光復興緊急対策費		経済商工観光部	8,600	自粛ムードと風評払拭のための観光情報発信等
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	5,300	プロスポーツチーム試合開催時の出展等
みやぎ観光復興誘客推進費		経済商工観光部	10,000	旅行商品造成, 復興ツーリズムの推進
仙台・宮城観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	20,000	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催費負担金
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費	新	経済商工観光部	6,880	外国人観光客の誘致促進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費	新	経済商工観光部	3,500	推進会議開催, 先進事例調査等
仙台空港利用促進費		土木部	8,259	エアポートセールス等
仙台空港活用誘客特別対策費	新	経済商工観光部	20,000	航空会社と連携した情報発信等
観光資源・観光ルートの整備, 域内流動の促進				
観光施設再生支援費		経済商工観光部	850,000	観光施設の復旧への助成
自然公園施設災害復旧費		経済商工観光部	20,000	松島公園の復旧等

③ 雇用の維持・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
緊急的な雇用の維持・確保と生活支援				
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費		総務部ほか	38,769,992	一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出
[債務負担行為]			[14,654,000]	
雇用維持対策費		経済商工観光部	326,000	雇用維持のため休業等を実施した事業主への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
中小企業施設設備復旧支援費(再掲)		経済商工観光部	1,600,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)		経済商工観光部	15,000,000	中小企業生産施設等への助成
離職者等再就職訓練費		経済商工観光部	749,319	離職者を対象とした介護, IT等の職業訓練
被災者等や新規学卒者の就職支援				
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	6,850	被災者等合同就職面接会の開催
被災新規学卒者就職支援費		経済商工観光部	2,196	被災新規学卒者合同就職面接会の開催
高卒者就職支援費		経済商工観光部	4,692	合同就職面接会等による就職支援
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,409	就職ガイダンス等による就職支援
みやぎ復興人材ネットワーク費		経済商工観光部	30,000	県外避難者のUターン就職への支援等
新たな雇用の場の創出				
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	3,410,000	立地企業への奨励金
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	64,934	被災企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	39,466	被災企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
復興に向けた産業人材育成				
産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,859	協議会の運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	6,400	セミナー開催, キャリアカウンセラー高校派遣等
訓練環境整備促進費	新	経済商工観光部	132,340	高等技術専門校の備品整備等

(4) 農林水産業の早期復興

① 魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
生産基盤の早期復旧				
農地等災害復旧費		農林水産部	25,905,509	農地及び農業用施設の復旧工事等
[債務負担行為]			[8,196,000]	
小規模農地等復旧支援費		農林水産部	51,600	小規模農地等の復旧への助成
被災農地再生支援費	新	農林水産部	60,000	津波被災農地の地力回復等への助成
東日本大震災農業生産対策費		農林水産部	1,614,000	農業用共同利用施設の復旧等への助成
農業生産早期再興対策費		農林水産部	526,350	農業者組織等の施設復旧, 資機材導入への助成
被災農家経営再開支援費		農林水産部	1,734,000	復旧作業を行う被災農業者への助成
被災農地早期復興技術開発費		農林水産部	7,234	農業技術対策の確立等
被災地域農業復興総合支援費		農林水産部	7,000,000	農業・加工用施設の整備への助成
草地土壌放射性物質低減対策費		農林水産部	211,000	草地の反転耕等への助成
肉用牛出荷円滑化推進費		農林水産部	96,800	肉用牛全頭の放射能検査等
みやぎの繁殖雌子牛保留推進費	新	農林水産部	30,600	優良雌子牛導入への助成
早期営農再開に向けた支援				
青年農業者育成確保推進費		農林水産部	280,984	青年農業者就農促進支援等
農林業震災復旧支援利子負担軽減費		農林水産部	37,500	農業協同組合の経営再建資金融資への助成
畜舎等施設整備支援費		農林水産部	44,000	畜舎等の復旧への助成
農業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	634,233	農業団体施設の復旧への助成
農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援				
農山漁村地域復興基盤総合整備費		農林水産部	12,712,029	津波被害農地のほ場整備等
[債務負担行為]			[10,850,000]	
地域農業経営再開復興支援費		農林水産部	232,000	経営再開マスタープラン作成, 農地集積支援等
収益性の高い農業経営の実現				
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援費	新	農林水産部	5,700	被災した沿岸農林漁業者等の事業構想策定支援
食料生産地域再生技術展開費		農林水産部	49,000	先端技術の現地ほ場における大規模実証
新技術導入広域推進費	新	農林水産部	6,816	高度技術の地域での実証
第11回全共宮城大会推進費	新	農林水産部	101,780	全国和牛能力共進会負担金等
経営再建家畜導入支援費		農林水産部	27,000	代替家畜の購入への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
活力ある農業・農村の復興				
食育・地産地消推進費		農林水産部	3,337	地産地消の周知・定着等
農地・水保全管理費		農林水産部	330,293	地域資源の保全向上活動を行う組織への助成
農地・水保全管理復旧活動支援費		農林水産部	35,200	被災した農業用施設の補修等を行う組織への支援
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	220,419	農村の多面的機能の確保
農業農村復旧復興状況発信費	新	農林水産部	3,000	復旧・復興状況の情報発信等
グリーン・ツーリズム復興支援費		農林水産部	11,500	都市と農山漁村の交流再生

② 活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
復興に向けた木材供給の確保・産業の維持				
森林育成費(公共事業)(再掲)		農林水産部	311,808	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		農林水産部	145,694	若齢林の間伐への支援等
環境林型県有林造成費(再掲)		農林水産部	78,835	公益的機能が高い県行造林の契約更新
被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援				
被災施設再建支援費			353,500	
県産材利用エコ住宅普及促進費(再掲)		農林水産部	273,500	県産木材使用の新築住宅建築への助成等
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費		農林水産部	80,000	公共性のある施設の木造・木質化, 木製品導入
海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進				
治山施設災害復旧費(公共工事)		農林水産部	2,097,530	治山施設の復旧
山地治山事業費(公共工事)		農林水産部	183,340	荒廃山地の復旧
海岸防災林造成費(公共工事)		農林水産部	691,767	海岸防災林の造成
林業種苗生産施設体制整備費		農林水産部	1,500	種苗生産施設の供給体制強化への助成
新しい植林対策費		農林水産部	24,206	塩害被害地や伐採跡地への植栽等
木質バイオマス活用拠点形成費(再掲)		農林水産部	43,000	未利用間伐材の有効活用への支援等

③ 新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
水産業の早期再開に向けた取組				
水産試験研究機関復旧整備費		農林水産部	2,706,321	被災した種苗生産施設の移転整備等
[債務負担行為]			[548,000]	
水産物加工流通施設復旧支援費		農林水産部	5,985,424	水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
水産業共同利用施設復旧支援費		農林水産部	3,191,904	共同利用施設の整備への助成
みやぎの漁場再生費(公共事業)(再掲)		農林水産部	750,000	漁場に堆積した廃棄物等の除去
漁場生産力回復支援費(公共事業)(再掲)		農林水産部	2,100,000	漁業者グループが行う堆積物の回収等への支援
水産基盤整備災害復旧費(公共事業)		農林水産部	29,981,997	県営漁港施設の復旧
[債務負担行為]			[5,000,000]	
漁業経営基盤・生産基盤の再建支援				
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給		農林水産部	16,768	融資枠10億円
[債務負担行為]			[64,933]	
水産業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	258,007	水産業団体施設の復旧への助成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	70,000	水産物の流通・販売への支援等
水産業集積拠点の再構築及び沿岸漁業拠点の集約再編				
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)		経済商工観光部	15,000,000	中小企業施設・設備の復旧への助成
漁場生産力向上対策費		農林水産部	25,749	漁場機能回復技術の開発等
栽培漁業種苗放流支援費		農林水産部	124,990	資源維持のための放流種苗の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
漁港施設機能強化費(公共事業) [債務負担行為]		農林水産部	8,274,700 [1,500,000]	漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等
水産環境整備費(公共事業)		農林水産部	412,000	被災した藻場・干潟の復旧
農山漁村活性化プロジェクト支援費(公共事業)		農林水産部	22,000	被災した地域間交流拠点施設の復旧
漁港環境整備費(公共事業)		農林水産部	228,800	被災した親水広場等の漁港環境施設の復旧
新たな経営方式の導入による経営体質強化, 後継者確保, 漁業の総合産業化				
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	7,142	水産業経営相談窓口の設置等
小型漁船・定置網共同化支援費		農林水産部	3,500,000	共同利用小型漁船の建造, 定置網取得への助成

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援				
加工原料等安定確保支援費		農林水産部	58,000	水産加工業協同組合の調達コスト等への助成
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	210,000	水産加工業者の調達コスト等への助成
県産食材地域イメージ確立推進費		農林水産部	2,878	食材王国みやぎの普及浸透等
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	10,000	県産農林水産物のPRへの助成
食の安全確保対策費			465,857	
放射性物質検査対策費		環境生活部	5,819	県内と畜肉用牛全頭の放射能検査等
農林水産物放射性物質対策費		農林水産部	24,000	県産農林水産物の放射性物質実態調査
農産物放射能対策費		農林水産部	46,000	野菜, 米, 水田土壌の放射能検査等
放射性物質影響調査費		農林水産部	42,000	原乳, 粗飼料, 草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費(再掲)		農林水産部	96,800	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	232,945	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		農林水産部	18,293	水産物の放射能検査等
農産物放射性物質吸収抑制対策費	新	農林水産部	75,000	放射性物質吸収抑制の取組への助成
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	3,337	地産地消の周知・定着等
養殖生産物衛生管理対策費	新	農林水産部	5,000	生がきノロウイルス自主検査への助成
情報発信の強化による販路の拡大				
食材王国みやぎブランド再生プロジェクト推進費			37,376	
県産食材地域イメージ確立推進費(再掲)		農林水産部	2,878	食材王国みやぎの普及浸透等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	10,000	県産農林水産物のPRへの助成
みやぎの食ブランド再生支援費		農林水産部	5,000	被害を受けた県産ブランド食材の再生支援
みやぎの園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	4,976	園芸作物, 畜産物のブランド化推進
宮城米広報宣伝費		農林水産部	14,522	宮城米の広報宣伝への支援
宮城県産品風評対策強化費	新	農林水産部	59,000	県産農林水産物のPR等
物産展等開催費		農林水産部	10,680	首都圏の百貨店を中心とした物産展の開催
みやぎまるごとフェスティバル開催費		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
県産農林水産物・食品等利用拡大費		農林水産部	13,500	展示商談会出展等への助成
食材王国みやぎ販路拡大支援費		農林水産部	7,588	商談会の開催等
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援費	新	農林水産部	30,000	首都圏等向け商品づくり・販売支援等
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	156,448	東京アンテナショップの運営
県産農林水産物等輸出促進費		農林水産部	13,027	海外見本市出展等
こめ粉普及拡大プロジェクト推進費		農林水産部	3,307	米粉の普及, 販路拡大等
食材王国みやぎの再構築				
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	7,639	県産ブランド品確立のための支援
「売れる商品づくり」支援費		農林水産部	3,518	新商品開発支援等
農商工連携加速化推進費		農林水産部	3,872	新商品・新サービスの開発支援等
食料産業クラスター支援費		農林水産部	2,839	産学官連携セミナー開催等

(5) 公共土木施設の早期復旧

① 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
高規格幹線道路等の整備				
高規格幹線道路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	11,030,000	三陸縦貫自動車道等
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	1,998,200	県道築館登米線
高規格幹線道路アクセス道路整備費(公共事業)		土木部	52,200	都市計画街路清水沢多賀城線
国道, 県道の整備及び市町村道整備の支援				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	29,810,100	復興関連道路等
[債務負担行為]			[18,500,000]	
街路事業費(公共事業)(一部再掲)		土木部	2,219,621	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等
[債務負担行為]			[330,000]	
緊急輸送道路整備費(公共事業)(一部再掲)		土木部	1,245,921	都市計画街路八幡築港線等
復興関連街路整備費(公共事業)		土木部	21,406,900	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[4,991,000]	
橋梁の耐震化・長寿命化対策				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)(再掲)		土木部	1,730,400	耐震補強工事等
河川等災害復旧費(公共事業)		土木部	84,042,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[166,660,000]	
仙台塩釜港及び地方港湾の整備				
港湾施設等災害復旧費(公共事業)(再掲)		土木部	22,609,200	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[23,600,000]	
港湾建設復興費(公共事業)(再掲)		土木部	3,415,500	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[700,000]	
港湾事業費(公共事業等)		土木部	1,399,881	港湾環境整備等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			1,942,923	
┌ 仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	572,900	高砂コンテナターミナル拡張等
└ 仙台国際貿易港振興対策費		土木部	16,698	コンテナ定期航路誘致促進等
└ 仙台港区整備費(公共事業等)		土木部	1,353,325	国直轄事業負担金等
仙台空港の復興				
仙台空港整備費(公共事業等)		土木部	322,684	国直轄事業負担金等
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)	新	経済商工観光部	3,500	推進会議開催, 先進事例調査等
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	8,259	エアポートセールス等
仙台空港活性化等調査費		土木部	38,300	仙台空港と関連事業の経営一体化に向けた調査等

② 海岸, 河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
海岸の整備				
海岸事業費(公共事業)		土木部	418,036	局部改良等
海岸保全復興費(公共事業)		土木部	772,500	海岸保全施設の改良等
河川の整備				
河川等災害復旧費(公共事業)(再掲)		土木部	84,042,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[166,660,000]	
河川事業費(公共事業)		土木部	5,334,677	河川改修等
[債務負担行為]			[370,000]	
河川改良復興費(公共事業)		土木部	7,677,400	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
[債務負担行為]			[100,000]	
ダム建設費(公共事業)		土木部	2,688,260	長沼ダム等
[債務負担行為]			[261,000]	
沿岸域景観再生復興費	新	土木部	30,000	沿岸域への植樹による景観の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
土砂災害対策の推進				
土砂災害対策費		土木部	477,800	砂防施設の機能復旧等
砂防事業復興費(公共事業)		土木部	1,349,300	急傾斜地崩壊対策等

③ 上下水道などのライフラインの復旧

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
下水道の整備				
流域下水道建設費(公共事業)(特別会計)		土木部	2,766,320	仙塩流域下水道外6流域
[債務負担行為]			[2,998,000]	
上水道, 工業用水道の整備				
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	104,431	仙南・仙塩広域水道
工業用水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	84,699	水道構造物の耐震化

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
まちづくりと多様な施策との連携				
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	34,000	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
街路事業費(公共事業)(再掲)		土木部	2,219,621	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等
[債務負担行為]			[330,000]	
都市公園事業費(公共事業)		土木部	471,000	岩沼海浜緑地等
[債務負担行為]			[300,000]	
仙台港背後地土地区画整理費		土木部	386,692	区画整理事業等
復興関連街路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	21,406,900	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[4,991,000]	
道路橋りょう整備復興費(公共事業)(再掲)		土木部	42,838,300	三陸縦貫自動車道, 復興関連道路等
[債務負担行為]			[18,500,000]	
港湾建設復興費(公共事業)(再掲)		土木部	3,415,500	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[700,000]	
河川改良復興費(公共事業)(再掲)		土木部	7,677,400	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
[債務負担行為]			[100,000]	
砂防事業復興費(公共事業)(再掲)		土木部	1,349,300	急傾斜地崩壊対策等
建設資材供給安定確保費		土木部	10,000	建設資材の安定的供給確保対策等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

① 安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
学校施設の復旧・再建				
教育施設等災害復旧費		教育庁	3,810,556	県立高校の復旧等
[債務負担行為]			[206,000]	
県立学校実習確保費		教育庁	4,715	仮設校舎から実習場所への移動バス運行
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	313,289	私立学校の復旧への助成等
[債務負担行為]			[6,996]	
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	101,000	被災学生に対する授業料減免への助成
被災児童生徒等の就学支援				
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	5,889,576	被災児童生徒, 保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	282,420	私立学校の授業料等納付金減収への助成
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費(再掲)		保健福祉部ほか	307,620	震災孤児・遺児への修学等の支援

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
児童生徒等の心のケア				
緊急スクールカウンセラー等派遣費(再掲)		教育庁ほか	1,146,984	公立学校のスクールカウンセラー派遣等
学校・地域保健連携推進費		教育庁	2,481	学校保健充実のための研修会等
防災教育の充実				
防災教育等推進費		教育庁	5,406	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
防災教育教材整備費	新	教育庁	13,970	防災教育のための副読本作成等
防災専門教育推進体制整備費	新	教育庁	1,330	県立高校における防災専門教育推進体制の整備等
「志教育」の推進				
志教育支援費		教育庁	7,217	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校「志教育」推進費		教育庁	14,230	復興に向けた「志教育」の推進
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	33,855	工業高校等と産業界の連携による人材育成
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	340,318	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
高等学校学力向上推進費		教育庁	18,287	学力向上に向けた校内研究体制の充実等
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	35,620	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
地域全体で子どもを育てる体制の整備				
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費			564,548	
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	35,288	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
「学ぶ土台づくり」普及啓発費		教育庁	1,810	高校生の保育体験等を通じた親育ち支援等
小中学校学力向上推進費(震災対応分)(再掲)		教育庁	340,318	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
学校・地域保健連携推進費(再掲)		教育庁	2,481	学校保健充実のための研修会等
協働教育推進総合事業費		教育庁	127,838	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	56,813	放課後子ども教室への支援
地域と連携した学校安全の確保				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	5,406	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
学校安全教育推進費		教育庁	4,565	安全教育研修会等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習活動の推進				
自然の家災害復旧費		教育庁	129,778	松島自然の家等の復旧
協働教育推進総合事業費(再掲)		教育庁	127,838	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
防災キャンプ推進費		教育庁	1,000	青少年に対する体験的な防災教育の推進
被災ミュージアム再興費		教育庁	380,000	被災した県内博物館等の収蔵資料修理・整理等
被災文化財の修理・修復と地域文化の振興				
指定文化財等復旧支援費		教育庁	33,339	国・県指定文化財の復旧への助成
指定文化財等復旧特別支援費		教育庁	18,359	国・県・市町村指定文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	7,975	国登録有形文化財の復旧への助成
無形民俗文化財再生支援費		教育庁	3,000	指定無形民俗文化財の復旧への助成
無形民俗文化財再生特別支援費		教育庁	3,208	指定無形民俗文化財の復旧への更なる助成
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等

(7) 防災機能・治安体制の回復

① 防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
被災市町村における行政機能の回復 市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	4,000,000	市町村等に対する短期貸付
防災体制の再整備等 防災ヘリコプター防災基地整備費		総務部	92,492	ヘリポート移転整備に係る実施設計等
情報伝達システム再構築費		総務部	1,915,554	衛星系防災行政無線の更新等
[債務負担行為]			[1,546,046]	
地域防災事業費		総務部	6,083	県地域防災計画の修正等
広域防災拠点整備推進費	新	震災復興・企画部	9,500	広域防災拠点の在り方検討、基本構想策定等
合同庁舎災害復旧費		総務部	31,093	被災合同庁舎の整備
原子力防災体制等の再構築 環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	136,830	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	33,573	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費		環境生活部	163,510	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化
福島原発事故対策みやぎ県民会議費		環境生活部	2,490	事故対策みやぎ県民会議の運営等
除染対策支援費		環境生活部	3,404	市町村が行う除染対策への支援
森林除染実証費		農林水産部	25,134	森林の除染実証等
食の安全確保対策費(再掲)			465,857	
放射線物質検査対策費(再掲)		環境生活部	5,819	県内と畜肉用牛全頭の放射能検査等
農林水産物放射性物質対策費(再掲)		農林水産部	24,000	県産農林水産物の放射性物質実態調査
農産物放射能対策費(再掲)		農林水産部	46,000	野菜、米、水田土壌の放射能検査等
放射性物質影響調査費(再掲)		農林水産部	42,000	原乳、粗飼料、草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費(再掲)		農林水産部	96,800	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	232,945	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費(再掲)		農林水産部	18,293	水産物の放射能検査等
農産物放射性物質吸収抑制対策費	新	農林水産部	75,000	放射性物質吸収抑制の取組への助成
災害時の医療体制の確保 医療施設耐震化臨時特例基金事業費(再掲)		保健福祉部	1,302,100	災害拠点病院等の耐震化への助成
救急医療支援体制確保費(再掲)		保健福祉部	84,646	救急医療情報センターの運営等
教育施設における地域防災拠点機能の強化 防災教育等推進費(再掲)		教育庁	5,406	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進

② 大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
震災記録の作成と防災意識の醸成 大震災検証記録作成・普及啓発費		総務部	9,830	東日本大震災の記録集作成等
津波対策強化推進費		土木部	1,003	津波防災意識啓発等
3.11伝承・減災プロジェクト推進費	新	土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
被災地記録デジタル化推進費	新	教育庁	119,220	被災地の震災関連資料・記録等のデジタル化及び公開

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
地域防災リーダーの養成等 防災指導員養成費		総務部	13,806	養成講習、フォローアップ講習の開催
木造住宅等の震災対策 木造住宅等震災対策費(再掲)		土木部	159,915	耐震診断及び耐震改修工事への助成等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
警察施設等の早期機能回復及び機能強化				
警察本部機能強化費		警察本部	100,187	中央監視装置の更新等
警察施設機能強化費		警察本部	592,756	気仙沼警察署の復旧等
交通安全施設等の早期機能回復及び機能強化				
緊急輸送交通管制施設整備費		警察本部	102,044	信号機電源付加装置の整備
震災に強い交通安全施設整備費		警察本部	138,822	交通信号機鋼管柱化等
防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築				
生活安全情報発信費	新	警察本部	4,891	被災地域における生活安全情報等提供
地域安全対策推進費		警察本部	2,239	交番相談員の拡充
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	6,990	県民運動の推進

2 ビジョンの推進に資する主な施策

(1) 富県宮城の実現

① 育成・誘致による県内製造業の集積促進(取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
富県創出県民総力事業費	新	経済商工観光部	5,000	富県創出のため市町村等が行う事業への助成
みやぎマーケティング・サポート費		経済商工観光部	10,711	経営革新講座, みやぎビジネスマーケット等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	90,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	13,000	新製品開発・新市場開拓支援
企業誘致活動費		経済商工観光部	17,645	投資環境PR, 企業立地セミナーの開催等
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	10,861	中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成費の貸付
地域イノベーション戦略支援費		経済商工観光部	5,000	医療機器開発拠点づくりへの助成

② 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(取組4～5)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
みやぎ I T 商品販売・導入促進費	新	震災復興・企画部	23,066	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	7,173	組込み分野等の市場獲得支援等
I T 産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	8,000	県内 I T 企業等への事務系求職者に対する研修
県政テレビ・ラジオ広報費		総務部	31,856	BSデジタルテレビによる広報番組等
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	6,592	東アジアからの誘客促進
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	3,128	都市と農山漁村の交流促進

③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化(取組6～7)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考	
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費	新	農林水産部	39,133	基幹種雄牛の選抜等	
みやぎの茂洋普及拡大推進費		農林水産部	7,500	畜産経営の規模拡大に対する支援	
第11回全共宮城大会推進費(再掲)		農林水産部	101,780	全国和牛能力共進会負担金等	
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	6,172	園芸特産振興の推進	
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	132,083	アグリビジネス推進体制整備等	
農業者戸別所得補償制度推進費		農林水産部	275,190	農業者戸別所得補償制度の円滑な実施等	
養殖振興プラン推進費		農林水産部	7,396	養殖業の持続的生産と振興	
森林整備加速化・林業再生費		農林水産部	1,083,663	間伐, 路網整備, 木材加工流通施設整備等	
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	310,248	県有林の経営	
利子補給				190,135	
農業近代化資金		農林水産部	54,352	融資枠16億円	
[債務負担行為]				[115,016]	
漁業近代化資金		農林水産部	135,783	融資枠85億円	
[債務負担行為]				[1,014,210]	
畜産基盤再編総合整備費(公共事業)		農林水産部	114,311	加美地区	
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	14,012,133	土地改良事業等	
[債務負担行為]				[472,650]	
森林・林業再生基盤づくり推進費		新	農林水産部	304,000	林業の生産基盤整備, 木材利用推進等
森林管理道整備費(公共工事)		農林水産部	164,845	林道の開設・改良	
漁港漁場整備費(公共事業)	農林水産部	676,250	漁港施設整備等		
農業試験研究費	農林水産部	80,722	農業技術の高度化等		
林業試験研究費	農林水産部	6,380	林業技術の高度化等		
水産試験研究費	農林水産部	31,918	水産業技術の高度化等		
環境にやさしい農業定着促進費	農林水産部	11,156	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等		

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
食品検査対策費		環境生活部	21,914	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	5,800	貝毒による食中毒未然防止対策等

④ アジアに開かれた広域経済圏の形成(取組8~9)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
東アジアとの経済交流促進費		経済商工観光部	4,983	上海, 大連での商談会開催等
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	3,505	交流地域等派遣・受入
外国人観光客誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	6,592	東アジアからの誘客促進

⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備(取組10~12)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
新たな農業担い手育成プロジェクト事業費		農林水産部	60,949	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
森林整備担い手対策基金事業費		農林水産部	6,170	林業退職金共済掛金助成, 新規就業支援等
県中小企業支援センター事業費		経済商工観光部	169,933	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート費(再掲)		経済商工観光部	10,711	経営革新講座, みやぎビジネスマーケット等
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	211,995	認定農業者等への農用地集積促進
漁業経営改善支援強化費(再掲)		農林水産部	7,142	水産業経営相談窓口の設置等
貸付金			62,158,000	
┌ 中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	61,778,000	融資枠2,067億600万円
└ [債務負担行為]			[286,000]	
┌ 農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	130,000	融資枠1億3,000万円
└ 林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円
┌ 沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	150,000	融資枠1億5,000万円
└ 信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	98,480	保証料助成
┌ 利子補給(再掲)			190,135	
└ 農業近代化資金(再掲)		農林水産部	54,352	融資枠16億円
└ [債務負担行為]			[115,016]	
└ 漁業近代化資金(再掲)		農林水産部	135,783	融資枠85億円
└ [債務負担行為]			[1,014,210]	
└ 仙台国際貿易港振興対策費	新	土木部	12,000	45フィートコンテナ輸送車両購入への助成
└ 広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	10,034,800	県道大衡仙台線等
└ [債務負担行為]			[13,390,000]	
└ 交通安全施設整備費		警察本部	1,406,051	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

(2) 安心と活力に満ちた地域社会づくり

① 子どもを生き育てやすい環境づくり(取組13~14)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
乳幼児医療助成費		保健福祉部	1,117,557	就学前児童を対象とした医療費の助成
児童手当費		保健福祉部	5,749,000	児童手当の交付金
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,700,000	母子父子家庭等を対象にした手当の支給
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	270,872	母子父子家庭等を対象にした医療費の助成
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	5,370	定員30名
男女共同参画推進費		環境生活部	7,412	男女共同参画の普及啓発等
子育て支援対策臨時特例基金事業費		保健福祉部	2,719,992	保育所等の施設整備への助成等
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	11,892	子どもの治療や親に対するケア
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	107,458	不妊・不育専門相談センター運営等
小児救急医療対策費		保健福祉部	32,545	夜間の小児救急電話相談等

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
こども病院運営費負担金		保健福祉部	1,883,728	地方独立行政法人への負担金
周産期医療対策費		保健福祉部	198,178	周産期医療体制の整備
特別支援学校新設費		教育庁	2,220,036	児童・生徒増への対応
[債務負担行為]			[98,000]	
特別支援学校仮設校舎等整備費		教育庁	24,876	狭隘化対策
動物愛護推進費		環境生活部	15,553	学校での動物愛護教育等

② 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(取組15～17)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
学力向上推進費		教育庁	38,633	児童生徒の学力向上や学習支援等
県立高校将来構想推進費		教育庁	4,071	(仮称)登米総合産業高校開設準備
就職指導システム改善モデル事業費		教育庁	19,981	就職支援推進員の配置
実践的英語教育充実支援費		教育庁	104,770	ALT配置, 新学習指導要領対応モデル校指定
生徒指導支援費		教育庁	86,258	問題行動等対策として非常勤職員を配置
学級編制弾力化推進費		教育庁	1,042,544	小学校2年生, 中学校1年生対象
医療的ケア推進費		教育庁	87,604	看護師による支援体制整備等
特別支援教育将来構想推進費	新	教育庁	459	特別支援教育将来構想審議会の設置
人材確保・教員採用費		教育庁	13,389	資質能力を備えた教員の確保等
初任者研修費		教育庁	195,212	新任教員の実践的指導力養成等
県立学校施設整備費		教育庁	7,051,680	校舎改築等
[債務負担行為]			[4,476,000]	
私立学校助成費		総務部	11,524,973	運営費助成等
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,447,000	就学支援金の助成
保育対策等促進費(再掲)		保健福祉部ほか	652,248	延長保育対応保育所等への助成
私立幼稚園預かり保育支援費(再掲)		総務部	299,710	延長保育, 長期休業日保育, 休業日保育
放課後児童対策費(再掲)			387,035	
児童健全育成対策費(再掲)		保健福祉部	330,222	放課後児童クラブへの助成
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	56,813	放課後子ども教室への支援

③ 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(取組18～23)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
母子自立支援費		保健福祉部	33,949	特別相談, 自立支援給付等
若年者就職支援ワンストップセンター事業費		経済商工観光部	45,323	みやぎジョブカフェの運営
就職指導システム改善モデル事業費(再掲)		教育庁	19,981	就職支援推進員の配置
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	54,065	相談・生活支援等
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	178,045	医学生・大学院生への貸付等
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急業務高度化推進費		総務部	24,926	救急救命士養成教育等
救急医療施設運営費		保健福祉部	120,000	大崎市民病院救命救急センター運営費助成
救急医療対策費		保健福祉部	602,980	県南・県北地域の救急医療提供体制整備等
地域医療再生臨時特例基金事業費		保健福祉部	9,022,991	地域医療再生計画の推進
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	4,025,835	地方独立行政法人への負担金
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	95,567	土曜・休日・夜間当番病院の運営等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	9,765	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
障害者自立支援医療費		保健福祉部	2,104,000	障害者更生医療の給付等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	5,356	相談・支援体制の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,132,177	重度心身障害者への医療費の助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	79,502	診療連携拠点病院への助成等
看護師等養成所運営支援費		保健福祉部	123,048	看護師養成所運営費の助成
看護師確保総合対策費		保健福祉部	32,976	新人看護職員研修への助成等
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	18,400,000	75歳以上高齢者等の医療費の負担金
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	3,800,000	財政安定化支援
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	21,800,000	財政調整・安定化支援
みやぎ21健康プラン総合推進費		保健福祉部	10,501	みやぎ21健康プランの推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	2,746	食育の普及推進
感染症対策費		保健福祉部	26,019	感染症指定医療機関の運営費助成等
肝炎対策費		保健福祉部	231,646	インターフェロン治療費への助成等
抗インフルエンザウイルス薬備蓄費		保健福祉部	140,967	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄保管等
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	60,000	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	9,343	在宅歯科医療機関の紹介窓口の設置等
介護保険給付費負担金		保健福祉部	22,100,000	介護給付費の負担金
地域支援事業交付金		保健福祉部	540,000	介護予防事業等に対する交付金
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	1,274,400	施設整備への助成
介護基盤緊急整備特別対策費		保健福祉部	2,309,694	地域介護拠点施設整備への助成等
施設開設経費助成特別対策費		保健福祉部	616,531	施設開設準備を行う事業者への助成
介護職員等医療的ケア研修費		保健福祉部	9,613	医療的ケアを行う介護職員等の養成
介護保険研修推進費		保健福祉部	16,575	介護支援専門員の現任・実務研修等
介護サービス情報公表制度推進費		保健福祉部	40,008	介護サービス情報の調査・公表等
認知症地域医療支援費		保健福祉部	12,327	かかりつけ医研修等
生活介護事業所特別処遇支援費		保健福祉部	7,271	指導員加配への助成
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	3,937	地域移行体制の整備
障害者虐待防止対策費		保健福祉部	6,565	権利擁護センターの運営等
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	58,670	療育指導・相談等
発達障害者支援センター運営費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	6,200,000	障害者への介護・訓練等給付費の負担金
特定疾患対策費		保健福祉部	2,799,687	医療費助成等
難病特別対策推進費		保健福祉部	9,877	難病相談支援センターの運営等
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	90,296	医療費助成等
重症難病患者対策費		保健福祉部	25,159	ALS等総合対策
拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費		保健福祉部ほか	940,474	建設工事関係経費
[債務負担行為]			[5,346,000]	
広域スポーツセンター事業費		教育庁	9,974	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
スポーツ選手強化対策費		教育庁	128,837	競技力向上に対する助成等
国民体育大会参加費		教育庁	64,890	競技団体に対する参加費助成等
障害者地域生活支援費		保健福祉部	30,629	スポーツ, レクリエーション活動支援等
文化振興費		環境生活部	10,685	宮城県芸術選奨の授与等
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	17,775	本堂等修復費助成
市町村図書館支援費		教育庁	72,154	図書館情報ネットワークシステム運営等
美術館企画運営費		教育庁	275,276	常設展, 企画展の実施
東北歴史博物館企画運営費		教育庁	18,607	常設展, 特別展の実施

④ コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費		土木部	48,000	マスタープランの策定等
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	32,550	市街地再開発事業への助成
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	18,733	鉄道施設保全整備への助成等

⑤ だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり(取組25～26)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
民生委員協議会活動費		保健福祉部	139,942	活動費, 運営費への助成
違法ドラッグ対策費		保健福祉部	3,041	違法ドラッグの指導取締
みやぎ安全・安心活性化プラン推進費		警察本部	22,387	スクールサポーターの配置
少年非行防止対策費		警察本部	5,939	警察ボランティア活動等
交番相談員等設置費		警察本部	90,657	交番相談員, 警察安全相談員の配置
110番通信指令システム事業費		警察本部	193,882	システム運用
緊急配備支援システム整備費		警察本部	61,055	システム運用
交番・駐在所建設費		警察本部	95,198	駐在所3棟
犯罪被害者支援基盤整備費		警察本部	5,649	みやぎ被害者支援センターへの助成等
交通安全施設等整備費			3,187,351	
道路管理者分 [債務負担行為]		土木部	1,781,300	歩道, 交差点改良等
公安委員会分(再掲)		警察本部	1,406,051	交通信号機新設, 交通規制標識設置等
違法駐車対策費		警察本部	90,882	放置車両確認事務等
消費者行政活性化基金事業費		環境生活部	171,077	相談・指導機能強化, 消費者教育・啓発等
食品検査対策費(再掲)		環境生活部	21,914	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等
生活保護扶助費		保健福祉部	4,373,525	生活扶助, 医療扶助等
宮城県国際化協会運営助成費		経済商工観光部	32,667	民間の国際交流・協力の推進
外国青年招致費		経済商工観光部	11,738	国際交流員の受入等
実践的英語教育充実支援費(再掲)		教育庁	104,770	ALT配置, 新学習指導要領対応モデル校指定

(3) 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

① 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(取組27～28)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	14,437	二酸化炭素排出抑制への支援, 県民会議運営等
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	290,031	みやぎ環境交付金による市町村支援
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	30,810	クリーンエネルギー利活用の促進等
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部	3,194,362	市町村等の防災拠点への再エネ導入に対する助成等
みんなの森林づくりプロジェクト推進費		農林水産部	8,270	県民の主体的な森林づくり活動への支援等
仙台北部地域急行バス運行費	新	土木部	8,333	大和町・泉中央間のバス試験運行
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費(再掲)		経済商工観光部	13,000	新製品開発・新市場開拓支援
公共施設の省エネ推進費		土木部	10,000	道路照明灯改修
産業廃棄物税基金事業費		環境生活部ほか	713,949	産業廃棄物の発生抑制, 減量化, 再生利用の推進
産業廃棄物処理施設対策費		環境生活部ほか	57,441	村田町竹の内地区
PCB廃棄物適正処理推進費		環境生活部	77,393	適正処理推進員の配置等

② 豊かな自然環境, 生活環境の保全(取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	49,956	サンクチュアリセンター管理, 沈水植物復元等

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
森林病虫害等防除費		農林水産部	113,668	松くい虫被害防除等
里山健全化推進費		農林水産部	15,600	ナラ枯れ被害の駆除
鳥獣害防止対策費		農林水産部	35,063	被害防止対策への支援等
金華山森林復元費		環境生活部	3,482	防鹿柵の設置等
栗駒山自然景観保全修復費		環境生活部	6,901	高山植物群落の保護復元施設設置等
野生鳥獣保護対策費		環境生活部	28,062	計画検討・評価委員会開催等
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	24,300	エコツアー旅行商品の創出等
環境緑化推進費		環境生活部	7,061	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	3,468	松島湾水質浄化保全対策の推進等
大気汚染観測局管理費		環境生活部	46,472	大気汚染常時監視システムの運営等
浄化槽設置推進費		環境生活部	48,677	浄化槽設置への助成

③ 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	375,920	土地改良施設の機能保持等
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	3,128	都市と農山漁村の交流促進

④ 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(取組31~33)

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
橋梁補修費 [債務負担行為]	新	土木部	640,000 [200,000]	亘理大橋 外
川内沢ダム建設費		土木部	246,700	川内沢ダムの着工に向けた地形測量等
海岸事業費(公共事業)		農林水産部	2,997,300	海岸防潮堤の新設
治山事業費(公共事業)		農林水産部	1,322,883	荒廃山地復旧等
災害復旧費(公共事業等)		土木部ほか	3,859,085	土木施設の復旧等
学校施設設備災害対策費		総務部 教育庁	53,594	県立・私立学校施設設備の非構造部材の耐震化推進
市町村学校施設耐震化支援費	新	教育庁	10,672	専門的技術者による市町村学校施設の調査等
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	183,929	緊急運航・訓練経費等
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	7,461	災害ボランティアセンター設置運営訓練等
防災指導員養成費(再掲)		総務部	13,806	養成講座, フォローアップ講座の開催

3 その他

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
慶長遣欧使節出帆400年記念事業費	新	環境生活部	30,000	記念事業の開催等
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
権限移譲等交付金		総務部	126,811	移譲事務交付金等
新聞紙面購入広報費		総務部	43,988	県政の最新情報掲載等
県税交付金等		総務部	70,061,230	県税交付金, 徴税取扱費交付金等
電源立地地域対策交付金		震災復興・企画部	1,213,975	市町村交付金等
NPO活動促進費		環境生活部	44,291	みやぎNPOプラザの運営等
電子県庁推進費		震災復興・企画部	213,353	保守・機器運用等アウトソーシング業務等
バックオフィスシステム運用費		総務部ほか	63,057	保守・機器運用業務等
地方税電子申告システム運用費		総務部	38,794	電子申告・収納手続システム
次期税務総合管理システム開発導入費		総務部	265,029	詳細設計・プログラム開発・運用テスト等
コンビニ収納等システム事業費		総務部	30,101	納税者の利便性向上

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
県営住宅管理代行費		土木部	815,390	県営住宅の管理, 運営
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,382,794	地方独立行政法人への交付金
参議院議員等選挙費			2,011,000	
[参議院議員選挙費		総務部	1,091,000	平成25年7月28日任期満了
知事選挙費		総務部	920,000	平成25年11月20日任期満了

4 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分			予 算 額	うち基金繰入額
[産業振興]			4,413,306	4,335,892
1 企業集積促進			3,860,576	3,839,876
2 中小企業技術高度化支援			175,836	172,807
3 人づくり支援			70,998	42,063
4 地域産業振興促進			305,896	281,146
[震災対策]			768,323	175,423
1 災害に対応する産業活動基盤の強化			646,400	70,400
2 防災体制の整備			121,923	105,023
合 計			5,181,629	4,511,315
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	3,360,803	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
〔産業振興〕				
(1)企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励金		経済商工観光部	3,400,000	立地企業への奨励金
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	10,000	開発系IT企業等への立地奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	10,861	中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成費の貸付
仙台国際貿易港振興対策費	新	土木部	12,000	45フィートコンテナ輸送車両購入への助成
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	27,715	交通信号機新設
(2)中小企業技術高度化支援				
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	5,000	高付加価値製品の開発や実用化支援等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費	新	経済商工観光部	90,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
地域イノベーション戦略支援費		経済商工観光部	5,000	医療機器開発拠点づくりへの助成
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	23,097	生産現場改善支援等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	32,739	地域企業の取引拡大等
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
(3)人づくり支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	14,403	人材育成センター運営
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	6,340	人材育成センター運営
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	6,400	セミナー開催、キャリアカウンセラー高校派遣等
産業人材養成教員派遣研修費		教育庁	2,000	教員の企業等派遣研修
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	33,855	工業高校等と産業界の連携による人材育成
IT産業事務系人材育成費	新	震災復興・企画部	8,000	県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
(4)地域産業振興促進				
富県創出県民総力事業費		経済商工観光部	5,000	富県創出のため市町村等が行う事業への助成
新商店街活動推進費	新	経済商工観光部	11,100	商店街の人材育成・組織強化支援
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	68,000	観光客の安全な利用に配慮した公園施設整備等

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
販路回復支援費	新	経済商工観光部	10,000	商談会の開催等への助成
みやぎIT商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	23,066	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	5,356	組込み分野等の市場獲得支援等
アグリビジネス新展開支援費		農林水産部	113,374	アグリビジネス推進体制整備等
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	70,000	水産物の流通・販売への支援等
【震災対策】				
(1)災害に対応する産業活動基盤の強化				
橋梁補修費	新	土木部	640,000	亘理大橋 外
指定避難所震災対策促進費		土木部	6,400	指定避難所の耐震診断に対する助成
(2)防災体制の整備				
防災指導員養成費		総務部	13,806	養成講習, フォローアップ講習の開催
学校施設設備災害対策費		総務部 教育庁	53,594	県立・私立学校施設設備の非構造部材の耐震化推進
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	22,644	交通信号機用電源付加装置の整備
警察施設震災対策促進費		警察本部	31,879	警察施設の非常用発電機の更新

5 環境創造基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考	
(単位:千円)					
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額	備 考
		シーンⅠ 地球にやさしいライフスタイルの創造	703,696	697,974	
		シーンⅡ 環境と調和した産業の振興	298,590	285,090	
		シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成	181,134	180,983	
		シーンⅣ 森林機能や生物多様性など基盤の整備	345,288	319,358	
		その他	290,031	290,031	
		合 計	1,818,739	1,773,436	
環境創造基金造成費		環境生活部	1,586,542	「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金	
(1)地球にやさしいライフスタイルの創造					
住宅用太陽光発電普及促進費		環境生活部	310,000	住宅用太陽光発電システム設置への助成	
再生可能エネルギー活用地域復興支援費	新	環境生活部	20,000	復興に向けた地域課題の解決への支援	
市場メカニズム活用型グリーン行動促進費	新	環境生活部	4,404	エコアクションポイントの活用促進	
環境教育実践「見える化」事業費		環境生活部	7,459	小学校での環境教育の実践	
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費		農林水産部	80,000	公共建築物の木造・木質化, 木製品導入	
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	273,500	県産材使用の新築住宅建築への助成等	
仙台北部地域急行バス運行費	新	土木部	8,333	大和町・泉中央間のバス試験運行	
(2)環境と調和した産業の振興					
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	130,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成	
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	80,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成	
産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業費		環境生活部	10,000	クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成	
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	13,000	新製品開発・新市場開拓支援	
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	24,300	エコツアー旅行商品の創出等	
小水力等農村地域資源活用促進費		農林水産部	40,000	農業用水利施設での小水力発電導入可能性調査等	
森林吸収オフセット推進費		農林水産部	1,290	オフセット・クレジットの販売等	
(3)環境立県を支える人材の育成					
みやぎ環境税広報費		環境生活部	5,153	みやぎ環境税施策・事業の周知・啓発	
流域水循環計画推進費		環境生活部	1,340	講演会の開催, 流域活動団体への支援	
サンクチュアリセンター機能充実費		環境生活部	7,056	展示内容の更新充実	
県民の森施設改修費		環境生活部	148,291	中央記念館の改修	
温暖化防止森林づくり担い手確保費		農林水産部	5,365	集約化施策を実践する地域リーダーの育成等	
クリーンエネルギー利活用実践推進費		教育庁	5,982	県立高校での環境教育の実践	
人と自然の交流事業費		教育庁	2,237	自然の家で実施する自然体験プログラム	
ハイブリッド街路灯整備費	新	教育庁	5,710	自然の家での太陽光・風力発電街路灯設備の整備	
(4)森林機能や生物多様性など基盤の整備					
野生鳥獣保護管理費		環境生活部	2,976	ツキノワグマ学習放獣・モニタリング調査	
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	10,707	ニホンジカ・イノシシ個体数調整等	
環境緑化推進費		環境生活部	6,000	県土の緑化推進	

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
みんなの森林づくりプロジェクト推進費		農林水産部	8,270	県民の主体的な森林づくり活動への支援等
木質バイオマス活用拠点形成費		農林水産部	43,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	145,694	若齢林の間伐等への支援
新しい植林対策費		農林水産部	24,206	塩害・山火事被害地や伐採跡地への植栽
環境林型県有林造成費		農林水産部	78,835	公益的機能が高い県行造林の契約更新
里山林健全化推進費		農林水産部	15,600	ナラ枯被害木の駆除
公共施設の省エネ推進費		土木部	10,000	道路照明灯改修
(5)その他				
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	290,031	みやぎ環境交付金による市町村支援

6 東日本大震災復興基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分			予 算 額	うち基金繰入額
1 被災者の生活支援			2,259,015	2,064,677
2 教育支援			342,831	342,831
3 農林水産業支援			1,437,070	1,437,070
4 商工業支援			7,506,000	7,506,000
合 計			11,544,916	11,350,578
東日本大震災復興基金造成費		総務部	39,694	地域の実情に応じた復興事業のための基金積立金
(1)被災者の生活支援				
震災復興担い手NPO等支援費	新	環境生活部	115,345	NPOが行う復興支援事業への助成等
仮設住宅共同施設維持管理費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	655,780	仮設住宅の維持管理費への助成
社会福祉施設等復旧特別支援費			92,896	
老人福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	71,978	老人福祉施設等の復旧への助成
私立保育所復旧特別支援費		保健福祉部	7,245	私立保育所の復旧への更なる助成
障害福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	13,673	障害福祉施設等の復旧への更なる助成
母子寡婦福祉資金貸付金利子補給		保健福祉部	98	母子及び寡婦福祉資金貸付に伴う利子補給
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	41,000	認可外保育施設利用者への保育料助成等
保育士確保支援費	新	保健福祉部	11,000	保育士の確保支援等
住宅再建支援費(クウェート寄附金充当)		土木部	1,250,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
(2)教育支援				
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	313,289	私立学校の復旧への助成等
[債務負担行為]			[6,996]	
指定文化財等災害復旧特別支援費		教育庁	18,359	国・県・市町村指定文化財の復旧への更なる助成
無形民俗文化財再生特別支援費		教育庁	3,208	指定無形民俗文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	7,975	国登録有形文化財の復旧への助成
(3)農林水産業支援				
県産農林水産物・食品等利用拡大費		農林水産部	13,500	展示商談会出展等への助成
農林業災害対策資金特別利子補給		農林水産部	240	既往貸付分への利子補給
農林水産業被災施設等再建整備支援費			892,240	
農業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	634,233	農業団体施設の復旧への助成
水産業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	258,007	水産業団体施設の復旧への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	10,000	県産農林水産物のPRへの助成
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援費	新	農林水産部	30,000	首都圏等向け商品づくり・販売支援等
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	210,000	水産加工業者等の調達コスト等への助成
農産物放射性物質吸収抑制対策費	新	農林水産部	75,000	放射性物質吸収抑制の取組への助成
被災農地再生支援費	新	農林水産部	60,000	津波被災農地の地力回復等への助成
畜舎等施設整備支援費		農林水産部	44,000	畜舎等の復旧への助成
経営再建家畜導入支援費		農林水産部	27,000	代替家畜の購入への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
小規模農地等復旧支援費		農林水産部	51,600	小規模農地等の復旧への助成
高鮮度魚介類安定供給費		農林水産部	23,490	製氷機の活用に不可欠な機器導入への助成
(4)商工業支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	10,000	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	7,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
中小企業施設設備復旧支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	1,600,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
被災中小企業者対策資金利子補給 [債務負担行為]		経済商工観光部	1,878,000 [2,532,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
商店街にぎわい再生支援費		経済商工観光部	5,000	被災した商店街の復興イベント等への助成
地域商業等事業再開支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	2,750,000	商業者の店舗復旧等への助成
被災商工会等機能維持支援費		経済商工観光部	5,000	商工会等の仮設事務所賃借料等への助成
中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費		経済商工観光部	73,000	事業協同組合会館・事務所等の復旧への助成
雇用維持対策費		経済商工観光部	326,000	雇用維持のため休業等を実施した事業主への助成
観光施設再生支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	850,000	観光施設の復旧への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	2,000	被災中小企業の販路開拓等への支援

7 地域整備推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分		予 算 額	うち基金繰入額	備 考
1 防災体制の強化		315,870	185,870	
2 被災者の生活支援		474,172	474,172	
3 教育支援		60,120	59,209	
4 農林水産業支援		217,580	215,800	
5 商工業支援		182,340	123,464	
6 その他		576,316	559,316	
合 計		1,826,398	1,617,831	
(1)防災体制の強化				
震災復興広報・啓発費	新	総務部ほか	130,000	全国に向けた支援への感謝や復興状況等の広報
首都圏復興フォーラム運営費	新	震災復興・企画部	1,500	首都圏復興フォーラムの開催
沿岸域景観再生復興事業費	新	土木部	30,000	沿岸域への植樹による景観の再生
3. 11 伝承・減災プロジェクト推進事業費	新	土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
(2)被災者の生活支援				
みやぎ被災者生活支援費	新	震災復興・企画部	14,281	被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
みやぎ県外避難者支援費	新	震災復興・企画部	20,000	県外避難者のニーズの把握、県外避難者支援員の配置等
みやぎ地域復興支援費	新	震災復興・企画部	120,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費	新	震災復興・企画部	315,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
生活安全情報発信費	新	警察本部	4,891	被災地域における生活安全情報等提供
(3)教育支援				
教育設備災害復旧費	新	教育庁	19,104	津波被災校における教材等の復旧等
防災教育教材整備費	新	教育庁	13,970	防災教育のための副読本作成等
震災文庫整備費	新	教育庁	3,987	県図書館における東日本大震災関連資料等の整備
自然の家洋上研修復興費	新	教育庁	1,000	志津川自然の家における洋上研修用資機材の整備
(4)農林水産業支援				
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援費	新	農林水産部	5,700	被災した沿岸農林漁業者等の事業構想策定支援
みやぎの食ブランド再生支援費		農林水産部	5,000	被害を受けた県産ブランド食材の再生支援
宮城県産品風評対策強化費	新	農林水産部	59,000	県産農林水産物のPR等
第11回全共宮城大会推進費	新	農林水産部	101,780	全国和牛能力共進会負担金等
みやぎの茂洋普及拡大推進費		農林水産部	7,500	畜産経営の規模拡大に対する支援
繁殖雌子牛保留推進費	新	農林水産部	30,600	優良雌子牛導入費への助成
農業農村復旧復興状況発信費	新	農林水産部	3,000	復旧・復興状況の情報発信等
養殖生産物衛生管理対策費	新	農林水産部	5,000	生がきノロウイルス自主検査への助成
(5)商工業支援				
被災地再生創業支援費	新	経済商工観光部	30,000	被災地で創業する者への助成
訓練環境整備促進費	新	経済商工観光部	132,340	高等技術専門校の備品整備等
仙台空港活用誘客特別対策費	新	経済商工観光部	20,000	航空会社と連携した情報発信等

事業等の名称	新規	担当部局	H25予算(千円)	備 考
(6)その他				
沿岸被災地の希少野生動植物調査・保全費	新	環境生活部	12,316	希少野生動植物調査及び保全対策
慶長遣欧使節出帆400年記念事業費	新	環境生活部	30,000	記念事業の開催等
高等看護学校教育環境整備費	新	保健福祉部	5,000	高等看護学校の教育用備品整備
特別養護老人ホーム建設費(緊急整備分)	新	保健福祉部	527,000	被災した沿岸地域の施設整備への助成
災害時障害者等支援設備整備費	新	保健福祉部	2,000	自家発電機の整備

第340回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（15件）

- | | | | |
|------|---------|--------|------------------------|
| (1) | 議第1号議案 | 平成25年度 | 宮城県一般会計予算 |
| (2) | 議第2号議案 | 平成25年度 | 宮城県公債費特別会計予算 |
| (3) | 議第3号議案 | 平成25年度 | 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計予算 |
| (4) | 議第4号議案 | 平成25年度 | 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算 |
| (5) | 議第5号議案 | 平成25年度 | 宮城県農業改良資金特別会計予算 |
| (6) | 議第6号議案 | 平成25年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算 |
| (7) | 議第7号議案 | 平成25年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算 |
| (8) | 議第8号議案 | 平成25年度 | 宮城県県有林特別会計予算 |
| (9) | 議第9号議案 | 平成25年度 | 宮城県土地取得特別会計予算 |
| (10) | 議第10号議案 | 平成25年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計予算 |
| (11) | 議第11号議案 | 平成25年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計予算 |
| (12) | 議第12号議案 | 平成25年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計予算 |
| (13) | 議第13号議案 | 平成25年度 | 宮城県水道用水供給事業会計予算 |
| (14) | 議第14号議案 | 平成25年度 | 宮城県工業用水道事業会計予算 |
| (15) | 議第15号議案 | 平成25年度 | 宮城県地域整備事業会計予算 |

Ⅱ 予算外議案（36件）

1 条例議案（19件）

（1） 議第 16 号議案 知事等及び職員の給与の特例に関する条例

知事等に係る給料及び一般職に係る管理職手当を削減しようとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 人事課, 教育庁総務課

○主な内容

- 1 対 象 知事等の特別職等, 一般職（警察官, 教職員含む）
- 2 削減内容
【特別職等】 給料 3%~5%
【一般職】 管理職手当 3%~5%
- 3 適用期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

（2） 議第 17 号議案 みやぎ鎮魂の日を定める条例

東日本大震災が発生した3月11日を、「みやぎ鎮魂の日」として定めようとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 消防課

○主な内容

犠牲者に対する追悼の意を表し, 震災の記憶を風化させることなく後世に伝え, 及び震災からの復興を誓う日として, 3月11日をみやぎ鎮魂の日とするもの

(3) 議第 18 号議案

被災地域看護職員確保対策修学資金貸付条例

被災地域における看護職員確保のための看護学生修学資金の貸付けを行うため、必要な事項を定めようとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 医療整備課

○主な内容

- 1 目的 東日本大震災による被災地域における看護職員の確保
- 2 貸付対象者 被災地域の特定医療機関に従事予定の看護学生、大学生で平成27年度末までの卒業予定者
- 3 返還の免除 養成施設卒業日又は大学院修士課程修了日から1年以内に特定医療機関に勤務し、引き続き3年間中断することなく業務に従事した場合

(4) 議第 19 号議案

新型インフルエンザ等対策本部条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に伴い、宮城県新型インフルエンザ等対策本部について必要な事項を定めようとするもの
施行 新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行の日
所管 疾病・感染症対策室

○主な内容

宮城県新型インフルエンザ等対策本部の組織及び会議

(5) 議第 20 号議案

特別支援教育将来構想審議会条例

特別支援教育の在り方に関する総合的かつ基本的な構想の策定及び当該構想に関する事項を審議するため、宮城県特別支援教育将来構想審議会を設置しようとするもの

施行 平成25年4月1日

所管 特別支援教育室

- 目的 特別支援教育の在り方に関する総合的かつ基本的な構想の策定及び当該構想に関する事項の審議
- 組織 委員20人以内、任期2年

(6) 議第 21 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの

施行 平成25年4月1日

所管 人事課

○主な内容

- 1 知事部局の職員 4,991人→5,291人(300人増)
- 2 教育委員会事務局等の職員 487人→496人(9人増)
- 3 警察の職員 4,504人→4,409人(95人減)
- 4 学校教職員 19,280人→19,134人(146人減)

(7) 議第 22 号議案

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部
を改正する条例

〔 人事委員会勧告等を踏まえ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 人事課 〕

○主な内容

平成19年4月に導入された給与構造改革に伴う経過措置額の廃止に係る所要の改正

(8) 議第 23 号議案

特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例及び県教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

〔 知事等の退職手当の支給割合を引き下げる等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 人事課, 教育庁総務課 〕

○主な内容

- 1 知事等の退職手当の支給割合の引き下げ
- 2 通勤手当の規定の追加

(9) 議第 24 号議案

職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

〔 国家公務員退職手当法等の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 職員厚生課 〕

○主な内容

退職手当算定に係る調整率の引下げ

(10) 議第 25 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

〔 各種手数料の新設等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 財政課 〕

○主な内容

- 1 介護支援専門員実務研修等の受講料の改定
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定手数料の新設

(11) 議第 26 号議案

事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例

障害者自立支援法施行令等の改正等に伴い、関係条例につき、
規定の整理を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 市町村課, 障害福祉課

○主な内容

「障害者自立支援法施行令（施行規則）」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（施行規則）」に改めるもの

(12) 議第 27 号議案

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

本人確認情報を利用できる事務の追加等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 市町村課

○主な内容

- 1 新たに対象となる事務
県営住宅の家賃等の徴収に関する事務 外9事務
- 2 県内市町村の執行機関への本人確認情報の提供に係る事務の追加
特定非営利活動法人の設立の認証等に関する事務
- 3 知事以外の県執行機関への本人確認情報の提供に係る規定の整備
授業料等の徴収に関する事務 外2事務

(13) 議第 28 号議案

統計調査条例の一部を改正する条例

調査票情報の外部提供を行うため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 統計課

○主な内容

- 1 県統計調査票情報の、国の行政機関及び他の地方公共団体への提供規定の追加
- 2 調査票情報の提供を受けた者の適正管理、守秘義務等の規定及び違反に対する罰則規定の追加

(14) 議第 29 号議案

在宅心身障害者保養施設条例の一部を改正する条例

宮城県七ツ森希望の家で行う業務等を追加しようとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 宮城県七ツ森希望の家で行う業務に短期入所を追加
- 2 短期入所に係る使用料の規定を追加

(15) 議第 30 号議案

道路占用料等条例の一部を改正する条例

〔 道路法施行令の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 道路課 〕

○主な内容

県管理道路の占用許可対象物件として、太陽光発電設備等及び津波避難施設を追加し、占用料を定めようとするもの

(16) 議第 31 号議案

仙塩広域都市計画事業仙台港背後地土地区画整理事業の
施行に関する条例の一部を改正する条例

〔 仙台市と多賀城市の境界変更に伴い、事業の施行地区に含ま
れる地域の名称の変更を行おうとするもの
施行 平成25年7月1日
所管 都市計画課 〕

○主な内容

土地区画整理事業の施行地区に含まれる地域の変更

(17) 議第 32 号議案

県立学校条例の一部を改正する条例

東日本大震災により被害を受けた者に係る入学金等の免除規定に通信制課程二期入学者選抜手数料を追加するため、所要の改正を行おうとするもの

施行 平成25年4月1日

所管 高校教育課

○主な内容

東日本大震災により被害を受けた者に係る平成25年度分の入学金等の免除規定に、通信制課程二期入学者選抜手数料を追加

(18) 議第 33 号議案

文化財保護審議会条例の一部を改正する条例

文化財保護審議会に部会を置くことができるようにするため、所要の改正を行おうとするもの

施行 平成25年4月1日

所管 文化財保護課

○主な内容

文化財保護審議会の部会の設置、組織

(19) 議第 34 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の
改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成25年4月1日
所管 警察本部

○主な内容

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の改正に伴う風俗営業関係の手数料の改定

2 条例外議案（17件）

（1） 議第 35 号議案 市の境界変更について（仙台市と多賀城市）

土地区画整理事業の実施に伴い、市の境界を変更しようとするもの
所管 市町村課

- 編入区域 仙台市に編入 多賀城市町前一丁目84の1外
多賀城市に編入 仙台市宮城野区中野字沼頭1の1外
- 人口の異動 なし
- 面積の異動 仙台市に編入する面積 18,156.20 m²
多賀城市に編入する面積 18,156.20 m²

（2） 議第 36 号議案 包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 契約の始期 平成25年4月5日
- 2 契約の金額 12,600,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 菅 博雄（公認会計士）

(3) 議第 37 号議案

工事請負契約の締結について(宮城県地域衛星通信ネットワーク災害復旧工事)

請 負 金 額 1,617,000,000 円
契約の相手方 株式会社東芝
所管 危機対策課

- 施工地名 仙台市青葉区本町三丁目地内外
- 工事内容 県庁局衛星系無線設備更新 一式
支部・端末局衛星系無線設備復旧 一式
- 工 期 議決の日の翌日～平成25年3月29日

(4) 議第 38 号議案

工事請負契約の締結について(宮戸地区海岸堤防等災害復旧工事(その2))

請 負 金 額 1,640,100,000 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 農村整備課

- 施行地名 東松島市宮戸地内
- 工事内容 蛤浜工区外農地海岸堤防工 復旧延長1,246.4m
鳴瀬20工区外農地復旧・除塩工 8.14ha
- 工 期 議決の日の翌日～平成26年3月20日

(5) 議第 39 号議案

工事請負契約の締結について（宮戸地区海岸堤防等災害復旧工事（その3））

請負金額 782,250,000 円
契約の相手方 株式会社センショウ・テック.
所管 農村整備課

- 施行地名 東松島市宮戸地内外
- 工事内容 松ヶ島工区農地海岸堤防工 復旧延長 500.0m
鳴瀬13工区農地復旧・除塩工 20.12ha
宮戸A工区幹線排水路 復旧延長 643.5m
- 工期 議決の日の翌日～平成26年3月20日

(6) 議第 40 号議案

工事請負契約の締結について（寒風沢地区海岸堤防等災害復旧工事）

請負金額 1,517,250,000 円
契約の相手方 熱海建設株式会社
所管 農村整備課

- 施行地名 塩竈市浦戸寒風沢地内
- 工事内容 本屋敷外農地海岸堤防工 復旧延長 649.6m
農地復旧工 17.1ha
- 工期 議決の日の翌日～平成26年3月20日

(7) 議第 41 号議案

工事請負契約の締結について（伊里前漁港防波堤災害復旧工事）

請 負 金 額 1,512,000,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町歌津字伊里前地先外
- 工事内容 防波堤 復旧延長 261.9m
- 工 期 議決の日の翌日～平成27年3月27日

(8) 議第 42 号議案

工事請負契約の締結について（志津川漁港防波堤等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,008,000,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町志津川字南町地先
- 工事内容 防波堤 復旧延長 208.0m
護岸 復旧延長 393.2m
栈橋 復旧延長 131.1m
船揚場 復旧延長 45.6m
導流堤 復旧延長 127.7m
- 工 期 議決の日の翌日～平成27年3月27日

(9) 議第 43 号議案

工事請負契約の締結について（志津川漁港護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 525,000,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町志津川字袖浜地内
- 工事内容 護岸 復旧延長 533.8m
防波堤 復旧延長 187.5m
物揚場 復旧延長 163.9m
船揚場 復旧延長 78.3m
- 工 期 議決の日の翌日～平成27年3月27日

(10) 議第 44 号議案

工事請負契約の締結について（閑上漁港泊地災害復旧工事）

請 負 金 額 682,500,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 名取市閑上四丁目地先外
- 工事内容 泊地 復旧面積 79,768.0 m²
- 工 期 議決の日の翌日～平成26年3月28日

(11) 議第 45 号議案

工事請負契約の締結について（塩釜漁港岸壁等災害復旧工事）

請負金額 1,450,050,000 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 塩竈市新浜町三丁目地内外
- 工事内容 岸壁 復旧延長 420.6m
防波堤 復旧延長 90.1m
物揚場 復旧延長 251.2m
護岸 復旧延長 27.0m
船揚場 復旧延長 90.8m
- 工期 議決の日の翌日～平成27年3月27日

(12) 議第 46 号議案

工事請負契約の締結について（渡波漁港防波堤等災害復旧工事）

請負金額 735,000,000 円
契約の相手方 遠藤興業株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 石巻市渡波字佐須地内外
- 工事内容 物揚場 復旧延長 366.5m
防波堤 復旧延長 436.0m
船揚場 復旧延長 102.6m
護岸 復旧延長 64.8m
道路 復旧延長 773.8m
- 工期 議決の日の翌日～平成27年3月27日

(13) 議第 47 号議案

工事請負契約の締結について（石巻漁港棧橋等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,585,500,000 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 石巻市魚町一丁目地先
- 工事内容 棧橋 復旧延長 246.3m
護岸 復旧延長 30.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成27年3月27日

(14) 議第 48 号議案

工事請負契約の締結について（石巻漁港棧橋災害復旧工事）

請 負 金 額 1,604,925,000 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 石巻市魚町一丁目地先
- 工事内容 棧橋 復旧延長 470.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成27年3月27日

(15) 議第 49 号議案

工事請負契約の締結について(一般県道大島浪板線二ノ浜
1号トンネル工事)

請 負 金 額 640,500,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 道路課

- 施工地名 気仙沼市二ノ浜地内
- 工事内容 施工延長 206.0m 幅員 6.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成26年3月20日

(16) 議第 50 号議案

平成25年度市町村受益負担金について

平成25年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村
の受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議
会の議決を受けようとするもの
所管 農村振興課

(17) 議第 51 号議案

平成 2 5 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 2 5 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定の主な内容

条例名	議案番号	主な内容	
1 手数料条例	議第25号議案	介護支援専門員実務研修受講料 (実務研修, 更新研修, 再研修)	20,000円 → 25,000円
		低炭素建築物新築等計画認定手数料	新設 → 2,500円～900,000円
2 在宅心身障害者保養施設条例	議第29号議案	短期入所使用料	新設 → 食事の提供費用 1日につき1,570円 滞在費用 1日につき320円
3 道路占用料等条例	議第30号議案	道路占用料	新設 → 太陽光発電設備等 1㎡につき1年 市 1,000円 町村 820円 津波避難施設 1㎡につき1年 近傍類似地時価に 0.028を乗じた額
4 公安委員会関係手数料条例	議第34号議案	風俗営業許可申請手数料	15,000円～25,000円 → 14,000円～25,000円
		遊技機認定申請手数料	2,700円～59,700円 → 2,200円～59,000円
		遊技機検定申請手須料	6,300円～1,816,000円 → 3,900円～1,621,000円
		遊技機試験申請手数料	2,300円～62,300円 → 14,300円～68,300円
		型式試験申請手数料	168,200円 → 345,000円 ～1,810,200円 → ～1,628,000円
		遊技機変更承認申請手数料	3,400円 → 2,400円